

【目標到達度合基準】
「目標超過到達」: 年度目標の120%以上到達
「目標到達」: 120%未満100%以上
「到達していない」: 100%未満

第 2 次京丹後市総合計画(めざす目標値)の進捗管理表 30の施策別
【令和 5 年度・令和 4 年度繰越事業評価】

参考資料5

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(R5年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	1	製造品出荷額 (工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3 (H26)	880	857.2	644.3 (R3) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】都市部企業へ対し、丹後の機械金属業を広く周知し認知度を高めるとともに、販路開拓、新分野のビジネス展開などの活動を行った。 【その要因】都市部で行われる展示会(4会場)への出展を行ったこと。 ②【課題】業界の成長・発展を図るため引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を積極的に行うこと。 【今後の対応】引き続き販路開拓、新分野のビジネス展開への活動を支援していく予定。	1 機械金属業振興事業 (国・府補助金割合48.1%)	5,195	
											①【成果】丹後織物業組合が中心となりTANGO OPEN CENTER事業による、都市部での展示会、見本市への出展、オンラインでの商談会実施など、丹後産地をアピールすることができた。 【その要因】産地のかせぐ力への拡大及び人材育成を目的とした「TANGO OPEN CENTER」の取り組みが稼働したこと。 ②【課題】「かせぐ産地」を目指すために、新分野展開や販路開拓、人材育成等を引き続き支援するとともに、後継者問題や道具、部品調達が困難であること。 【今後の対応】市内織物業者の経営実態などを分析し、今後の施策を計画的に行う予定。	2 産地振興事業 (国・府補助金割合33.8%)	2,970	
											①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援に加え、国、京都府、市などの新型コロナウイルス感染症対策・物価高等対策支援に係る給付金等の申請支援により事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設、設備の老朽化、事業者の高齢化、後継者不足が顕在化していること。 【今後の対応】商工会による経営指導等の伴走支援が重要な役割を担っており、引き続き地域経済の活性化に向けて支援していく予定。	3 商工会助成事業 (国・府補助金割合0%)	77,722	
	2	商業年間商品販売額 (経済センサ活動調査業・小売業 計)	商工振興課	億円	676.3 (H26)	870	838.6	643.9 (R3) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】丹後地域地場産業振興センターによる丹後ブランド商品の販売、地場商品の販路拡大、新商品の開発など地場産業の一層の振興に寄与した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度緩和したことにより、イベント数や来客者数が回復し、事業者の積極的な出展を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化が進んでいること。 【今後の対応】施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を定め、計画的に施設の改修を検討していく予定。	1 丹後地域地場産業振興センター運営支援事業 (国・府補助金割合0%)	45,057	
											①【成果】製造・加工業の生産設備の新増設や更新等、経営力向上のための設備投資を支援し、地域経済の活性化を図る。 【その要因】経営力向上計画の策定による経営の安定化を支援したこと。 ②【課題】市内事業者のニーズに応じた支援制度を提供すること。 【今後の対応】商工会や業界団体と連携し、必要な支援制度を提供していく予定。	2 商工業支援事業 (国・府補助金割合7.3%)	28,882	
	3	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	0.98 (H26)	1.0以上	1.20	1.25 (R5年度平均) 【104.1%】	目標到達	—	①【成果】市内事業者等に企業立地助成金・奨励金を交付することにより、市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに、雇用の拡大と経営の安定化を図った。 【その要因】市内外に本市の企業立地支援制度を発信するなど企業立地を推進したこと。 ②【課題】多様な就業機会を創出すること。 【今後の対応】引き続き、企業立地助成金や奨励金をはじめとする有利な制度のPRを行い、市内への企業立地活動を推進していく予定。	1 企業立地推進事業 (国・府補助金割合48.9%)	19,872	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	4	新規就農者確保 (青年就農給付金受給者)	農業振興課	経営体	15 (H26)	70	45	65 (R6.3) 【144.4%】	目標超過到達	90.9%	①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。 65人の就農給付金受給者（給付終了者含む）のうち、22人が市外出身者（1ターン就農）、45人が市内出身者である。また、45人の市内出身者のうち、28人がUターン就農であり、新規就農者の確保のみでなく、定住促進にも寄与することが出来た。 【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保や経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。 ②【課題】京都府などの関係機関と連携して営農指導や支援を行い、更なる経営の安定化や認定農業者への経営発展を図ること。また、新規就農するなかで、自身の農業経営に対する理想と現実のギャップが大きいことや、風水害に対する経営余力が乏しく影響が大きい。 【今後の対応】就農初期の農業機械や施設等への投資が大きな負担になっていることから、京都府やJAなどの関係機関と連携し、就農初期における支援を引き続き講じる予定。また、給付金受給希望者へは、受給前に、今後地域の担い手として農業経営を継続する覚悟があるか、営農技術や資金があるか等、十分に聞き取りを行っていく予定。	1	農業次世代人材投資事業 (国・府補助金割合100%)	48,001	
	5	担い手育成 (認定農家・農業法人)	農業振興課	経営体	166 (H26)	175	175	193 (R6.3) 【110.3%】	目標到達	300.0%	①【成果】農業経営基盤強化促進法第12条第1項及び京丹後市農業経営改善計画の認定に関する要綱第3条第1項に基づき、令和5年度末で累計193件（認定農家・農業法人）の登録に至り、本市農業の担い手確保につながった。 【その要因】市で設置している農業経営改善センターが新規認定農業者候補の掘り起こしや経営改善計画書の作成など支援を行いながら、生産から販売までの経営能力のある持続可能な農業者を育成したこと。 ②【課題】認定農業者の高齢化や後継者不足により、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保・育成が急務となっていること。 【今後の対応】引き続き、新規認定者の掘り起こしや、新規就農者から認定農業差への誘導により確保・育成に努める。	1	農業技術者協議会活動促進事業 (国・府補助金割合0%)	2,232	
	6	京力農場プラン作成集落数	農業振興課	集落	21 (H26)	188	67	143 (R6.3) 【213.4%】	目標超過到達	73.1%	①【成果】人・農地問題解決推進事業実施要綱(平成25年5月16日25経営第445号農林水産事務次官依命通知)に基づき、地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体(以下「経営体」という。)の確保、経営体への農地集積、経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定める人・農地プラン(以下「京力農場プラン」という。)の更新等を行い、地域農業の発展の一助となった。 【その要因】農業委員、農地利用最適化推進委員、京都府農業会議現地推進役、市職員が積極的に地域の話し合いに加わり、必要に応じた助言等のプラン更新支援に当たった。 ②【課題】農業者の高齢化や減少により、単一集落での地域内農地、施設の維持管理が難しくなっている。 【今後の対応】国補方針転換により京力農場プランから地域計画へと切り替わり、令和6年度末には市内全地区での地域計画策定を行う。地域計画では複数集落での計画策定を行い、近隣地域と一体になった維持管理や広域での集落営農を目指す。	1	京力農場プラン推進事業 (国・府補助金割合0%)	136,737	
	7	特別栽培米栽培面積	農業振興課	ha	462 (H26)	600	531	581 (R6.3) 【109%】	目標到達	86.2%	①【成果】売れるコメづくり実現のため実需者の需要に応じた特別栽培米の拡大について、順調に拡大をしてきている。 【その要因】安全安心な米の需要が高まっており、また、栽培に要する技術の定着や機械導入支援が要因となっている。 ②【課題】更に拡大に向けて農家への呼びかけや参入に向けた支援が必要。 【今後の対応】今後も農業者への周知を広げるとともに、府の補助事業による機械導入を図るなど行い、特裁米の面積拡大へつなげていく。	1	京の米生産イノベーション事業 (府補助金割合40or50%)	24,429	
	8	市内農家漁家民宿の開業軒数	農業振興課	軒	14 (H26)	50	42	16 (R6.3) 【38.1%】	到達していない	5.6%	①【成果】新規開業が難しい中で、昨年度と同様の軒数を維持 【その要因】コロナ禍による緊急事態措置等の影響により、全体的に飲食・宿泊業が停滞したものの、各民宿の経営継続に対する想いにより廃業を免れたこと。 ②【課題】コロナ感染症が5類感染症となり、入込客は回復傾向にあるが、社会情勢を注視しつつ、民宿開業にとっては非常に厳しい状況が続いていることが最大の課題 【今後の対応】本市産食材の魅力発信事業においても、農家民宿は大切な位置づけであるため、その枠の中で生産者による開業支援を総合的に行っていく。	1	予算計上なし (国・府補助金割合0%)	0	
9	林業労働者	農林整備課	人	42 (H26)	40	38	20 (R5.6) 【52.6%】	到達していない	50.0%	①【成果】森林経営管理制度の推進及び補助金支援等により、森林組合等の林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる体制となるよう努めているが、減少値による目標設定に対してこれを上回る減少傾向が続いている。 【その要因】災害の頻発（搬出作業への支障）、林業労働者の高齢化（引退等）、就労環境の変化（希望者の減少）、民間需要の低迷、森林整備の減少（未整備森林の増加）などの状況が続いていること。 ②【課題】事業環境を整え、林業労働者の維持・確保、育成をすること。 【今後の対応】森林環境譲与税、府民税等の財源を活用した森林整備事業支援、森林経営計画の策定促進、森林経営管理制度による未整備森林の解消、木材の利用促進等を多角的に進めるなど、発注量を確保しつつ、林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる事業環境及び就労体制づくりを進める予定。	1	林業総務一般経費 (国・府補助金割合31.4%)	1,258		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	10	有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	52,807 (H26)	20,000	23,900	30,072 (R6.3) 【79.5%】	到達していない	69.3%	①【成果】猪と鹿を4,172頭（猪590頭、鹿3,682頭）捕獲し、令和4年度実績3,678頭に比べ494頭増加、被害額は23,160千円となり前年度比で1,303千円の増加となった。また、鳥類等を含めた全体被害額については30,072千円となり前年度比で932千円増加した。 【その要因】捕獲活動及び防除施設設置支援を例年どおり実施しているが、豚熱感染によりイノシシの生息数が減少しイノシシ被害が減少する一方で、出没地域の変化等によりシカ被害が増加したこと。 ②【課題】猪と鹿の被害が全体の約7割を占めている中、5,000頭前後の捕獲を例年維持し、防除施設設置に対する支援も行ってきた結果、被害額はピーク時に比べ5分の1程度にまで減少しているが、個人の家庭菜園については防除体制がとられにくいこと。 【今後の対応】捕獲体制と防除施設の設置支援を維持しつつ、集落への防除施設の維持管理及び収穫残渣の除去等の環境管理に対する意識啓発を引き続き行い、また、課題となっている捕獲個体の処分施設建設についても方策を継続検討する予定。	1 有害鳥獣対策事業 （国・府補助金割合50%）	68,809	
	11	多面的機能支払交付金事業実施組織数	農林整備課	組織	115 (H26)	120	118	96 (R6.3) 【81.4%】	到達していない	-380.0%	①【成果】R6.3時点で96組織（113集落）が活動を実施している。農用地及び農業用施設の適切な維持管理及び環境保全等の活動を地域住民が共同的に実施することにより、農村環境を守っていく趣旨が伝わった。なお、1つの組織に複数集落が参加する広域形態による活動の推進に伴い、平成26年度の115組織と比較すると減少している。 【その要因】1つの組織に複数の集落が参加する活動組織の広域化が推進されたため。 ②【課題】高齢化や人口減少による活動参加者の減少及び事務作業の担い手の減少。 【今後の対応】組織の広域化を推進し、事務作業負担を軽減及び活動に対する関係人口の維持（増加）を図る。また、行政からの事務支援（研修会の開催、個別相談、各種書類の作成指導など）を行い、活動組織の支援を行う予定。	1 多面的機能支払交付金事業 （国・府補助金割合75%）	203,895	
3 つくり育てる漁業と海業の振興	12	漁協組合員数	海業水産課	人	240 (H26)	240	240	184 (R4.12) 【76.7%】	到達していない	-23.3%	①【成果】19人が新規に就業（組合員資格を取得）した。 【その要因】漁業関係機関や本市による就業支援及びPR等を行ったこと。 ②【課題】組合員の高齢化により会員減少が進んでいること。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、京都府漁業者育成校「海の民学舎」令和4年度受け入れの第8期生2人、令和5年度受け入れの第9期生2人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	1 水産業総務一般経費 （国・府補助金割合0%）	5,466	
											①【成果】漁業近代化資金6件、台風による漁業災害復旧資金2件について利子補給を行うことにより利用促進を図り、設備の高度化及び経営の近代化に寄与すると共に、新規漁業従事者の増加に貢献した。なお、新規の借入れはなかった。 【その要因】災害等が発生しなかったこと。 ②【課題】なし 【今後の対応】-	2 利子補給助成事業 （国・府補助金割合0%）	88	
	13	新規就業者数	海業水産課	人	9 (H26)	98	90	140 【155.6%】	目標超過到達	147.2%	①【成果】獲る漁業からつくり育てる漁業への転換を進めるため、府漁協が実施するサザエ、アワビ等の種苗放流事業、ヒラメの中間育成事業を支援することにより、効果的な資源の維持・回復に寄与できた。 【その要因】府漁協が支援事業の制度を有効に利用したこと。 ②【課題】漁業従事者が漁業を安定して続けられるよう、より有効な資源管理の取り組みを継続すること。 【今後の対応】資源管理の技術的な課題の克服、生育の管理を高めるため、京都府海洋センターのアドバイスを受け、強化を図っていく予定。なお、中間育成事業の支援については、放流に対する効果（漁獲）が出ない状況が続いているため、平成30年度をもって補助事業を廃止している。	3 漁業振興支援事業 （国・府補助金割合0%）	836	
											①【成果】漁業関係機関との共同運営による京都府漁業者育成校「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。6期生(令和3年度に市内で研修)が2人(自営型1人・雇用型1人)、また、7期生(令和4年度に市内で研修)が1人(雇用型)が市内に定住し、就業している。8期生(1人)の市内就業はなかった。 【その要因】漁業関係機関による研修協力及び就業支援や本市における「海業」のPRを行ったこと。 ②【課題】京都府漁業者育成校「海の民学舎」の生徒が、2年目研修先に京丹後市内を選択し、地元に定着・定住すること。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、令和5年度受け入れの第9期生1人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	1 水産業総務一般経費 （国・府補助金割合0%）	5,466	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
3 つくり育てる漁業と海業の振興	14	カニ販売額	海業水産課	百万円	201 (H26)	380	363	311.8 (R4.12) 【85.9%】	到達していない	61.9%	①【成果】令和4年実績311.8百万円（前年比33.8百万円増）となり、カニの販売促進と消費拡大が図られた。 【その要因】漁獲量の増。また、間人漁港の衛生管理型荷捌所の整備により、消費者への安心・安全な水産物として、さらにブランド価値と認知度が向上したこと。 ②【課題】底曳漁船の間人漁港への集約に繋がる漁港整備が必要。 【今後の対応】令和6年度に漁港利用計画の変更等を行い、漁港整備を進めていく予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	4,135	
	15	カキ販売額	海業水産課	百万円	8 (H26)	17	16.2	16.2 (R4.12) 【100%】	目標到達	91.1%	①【成果】「カキ小屋」（R5来館者6,000人）の安定的な利用により、カキの販売促進と消費拡大が図られた。 【その要因】地産来消によるカキの消費拡大及び地域ブランド育成の支援を行ったこと。 ②【課題】更なる知名度の向上や消費拡大につなげるため、地場で食する機会を提供すること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、販売戦略・地域ブランド確立に向けた取り組みを展開する予定。また、新たな種苗の導入、岩ガキの育成拡大などを進めて行く予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	4,135	
	16	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万円	13 (H26)	43	41.3	38.2 (R4.12) 【92.5%】	到達していない	84.0%	①【成果】丹後とり貝PR及び活イカとのセットメニューの推奨などの新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大につながった。 【その要因】ブランド水産物として定着していること。 ②【課題】適切に水質管理を行い、生存率を高め安定的に生産すること。また、京丹後市内で販路拡大を図り、地産来消の取り組みに繋げていくこと。 【今後の対応】活イカ、丹後とり貝、育成岩ガキのセットメニューを市内で提供するなど、夏季の市内旅館等での客単価向上や漁業者所得の向上を目指し、市内漁業者、府漁協と連携し、引き続き、京丹後市内での販路拡大を図っていく予定。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	5,466	
	17	海業に係る販売額（釣筏、遊漁船、イベント等）	海業水産課	百万円	16 (H26)	42	39.4	39.9 (R4.12) 【101.3%】	目標到達	91.9%	①【成果】漁師等による「海業」の取り組みを支援していくため、策定した「海業推進事業計画（令和3年度～6年度）」に基づき事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ利用・販売額ともに令和3年度から回復傾向となり、令和4年度は過去最高となった。令和5年度は利用客、利用額共に若干減少した。（R2；8,841人、2,580万円→R3；9,338人、3,234万円→R4；11,519人、4,033万円→R5；11,426人、3,989万円） ②【課題】農商工観連携を強化し、持続可能な取り組みとすること。また、漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取り組みとするため、商業や観光、教育分野との連携を深め、6次産業化に向けた仕組みづくりと教育旅行へつなげる取り組みを強化すること。 【今後の対応】事業の継続・拡大に向け、関係機関と連携して支援を行う予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	4,135	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F)/(G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	18	観光入込客数（年）	観光振興課	万人	176 (H25)	240	237.5	180.8 (R5) 【76.1%】	到達していない	7.5%	①【成果】観光入込客数は、全体数1,807,975人(前年1,745,053人)と、昨年と比べて62,922(3.6%)増加した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したこと。10・11・12月に、行楽シーズンやカニシーズンにあわせプロモーションや広告を強化したことにより、観光入込客数は増加した。京丹後市観光公社と連携し、ふるさと納税「京丹後宿泊・食事クーポン」の企画開発・販売促進を実施し、誘客につなげることができた。また、宿泊施設や観光施設の大規模修繕を進め、サービスの高付加価値化を進めた。 ②【課題】新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ影響が依然として大きい。 【今後の対応】京丹後市観光公社と連携しながら、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、異業種間連携の促進に繋がる仕組みづくり等を引き続き推進していく。	1 地域総ぐるみ観光地づくり事業 (国・府補助金割合49%)	143,646	
											①【成果】山陰海岸ジオパークの活用を推進するため、京丹後市観光公社及びジオガイド団体と連携した京丹後ジオトレイルの実施や、ジオサイトを紹介するリーフレットの作成を行い、府外からの観光誘客を図った。京丹後市ジオパーク情報センター（拠点施設）の利用者は、31,262人で前年比123.1%（前年25,387人）となった。 【その要因】京丹後市ジオパーク最大活用会議を通じて、京丹後市観光公社やガイド団体、教育機関や山陰海岸ジオパーク推進協議会と連携し、ジオパークの活用につなげる取組を実施したこと。 ②【課題】ジオパークの取組を地域振興に繋げること。 【今後の対応】ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を発信し、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進に向けた動きを継続する。	2 ユネスコ世界ジオパーク推進事業（国・府補助金割合47%）	10,517	
	19	宿泊客数（年）	観光振興課	万人	35 (H25)	55	54	33.9 (R5) 【62.8%】	到達していない	- 5.5	①【成果】「宿泊客数」は、339,233人(前年350,263人)と前年に対し11,030人(3.2%)の減少となった。前年比を月ごとにみると、1月から3月は38%の増加、4月、5月は前年と同程度を推移、6月は16.8%の増加、7月から9月は22%の減少、10月から12月は14%の減少となった。また、「宿泊客の観光消費額単価」について、簡易宿所と比較し宿泊単価が高い旅館・ホテルの宿泊客数が増加したことにより、1人あたりの宿泊単価は令和4年と比べ3,224円（17.3%）増加した。 【その要因】府内客が増加、府外客は減少し、日帰り客が増えた。また、宿泊施設や観光施設の大規模修繕を進め、サービスの高付加価値化を進めた。カニシーズンのカニの高騰により、宿泊単価を高く設定したことが作用した。 ②【課題】「日帰り客数」は、1,468,742（前年1,394,790人）で前年に対し73,952人（105.3%）増加した。観光入込客数の増加に反し、宿泊客数は減少した。 【今後の対応】引き続き観光地としての知名度向上を図り、「滞在型観光の増加」「春秋の宿泊客数増加」につなげるため、京丹後市観光公社と連携しながら観光戦略を重点的に展開してく予定。	1 地域総ぐるみ観光地づくり事業 (国・府補助金割合49%)	143,646	
	20	外国人宿泊客数（年）	観光振興課	人	1,303 (H25)	10,000	9,500	6,552 (R5) 【68.7%】	到達していない	60.0%	①【成果】「外国人宿泊客数」は、6,552人(前年2,967人)で、前年に対し3,585人(220.8%)の増加となった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症への移行により回復が見られた。 ②【課題】インバウンドでにぎわう近隣市町（城崎、天橋立、伊根）からの誘客動線を作ること。 【今後の対応】京丹後市観光公社と連携し、インバウンド向けの観光プロモーションや誘客キャンペーン等を進めていく予定。	1 地域総ぐるみ観光地づくり事業 (国・府補助金割合49%)	143,646	
	21	スポーツイベント参加者数	生涯学習課	人	12,000 (H26)	18,600	17,940	12,078 (R5年度) 【67.3%】	到達していない	1.2%	①【成果】コロナが5類になったことから特に制限もなくなり、各種大会を実施することができた。参加者の他、応援者、関係者等含め多くの参加者を得て、地域における経済効果及び市の魅力発信及びスポーツ観光の促進につなげることができた。 【その要因】積極的にスポーツイベント等事業の周知・京丹後市のPRを行ったこと。 ②【課題】魅力的な大会の開催を企画する必要がある。 【今後の対応】大会開催における交流人口の増加に努め、地域における経済波及効果及びスポーツを通じた本市の魅力発信に繋げていく。	1 スポーツイベント推進事業 (国・府補助金割合0%)	8,596	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
5 次世代への美しい自然環境の継承	22	環境保全推進のための指定区域数	生活環境課	箇所	—	2	2	1 (R6.3) 【50%】	到達していない	50.0%	①【成果】京丹後市美しいふるさとづくり条例の規定に基づく環境共生自主計画により「琴引浜」を環境共生推進地域に指定（令和5年6月から2年間）。はだしのコンサート実行委員会により、啓発・共生事業としてはだしのコンサートを実施。 【その要因】啓発・共生事業に係る事業経費に対して補助金を交付したこと。 ②【課題】指定区域における取組の検討・実施による環境保全の促進、また、環境共生推進主体の醸成による区域指定の拡大、及び環境との共生活動の創出が必要であること。 【今後の対応】令和5年度に続き、令和6年度も「琴引浜」の区域指定を継続。推進主体の醸成や区域指定の拡大を目指すため、市域の環境資源を保全する事業の推進を図っていく予定。	1 美しいふるさとづくり 推進事業 (国・府補助金割合 0%)	626 ※うち、 415	
	23	環境対策推進リーダー認定（登録）数	生活環境課	人	—	30	30	47 (R6.3) 【156%】	目標超過到達	156.0%	①【成果】H28年度からR3年度に計33人を認定。R4年度は、ゼロカーボン推進環境講座として、様々なテーマを設け、それに応じた環境講座を実施し、2人の新規リーダーを認定した。R5年度では、前年度に引き続き、ゼロカーボン推進環境講座として実施し、12人の新規リーダーを認定し計47人となった。 【その要因】前年度の反省を活かし、継続的な参加ができるように関連性のあるテーマ設定を行ったため、多くの新規リーダーの認定に繋がった。 ②【課題】推進リーダーに活動していただく機会が少ない。 【今後の対応】市事業を通して認定リーダーが活動・活躍できる機会の提供を予定。	1 脱炭素社会推進事業 (国・府補助金割合 0%)	46919 ※うち、 136	
	24	環境配慮型実践優良事業所認定（登録）数	生活環境課	事業所	—	10	10	23 (R6.3) 【230.0%】	目標超過到達	230.0%	①【成果】R2年度までの環境配慮型実践優良事業所登録制度を継承しつつ、R3年度からは自社活動でのゼロカーボンチャレンジを宣言する事業者の募集・登録を行っている。R3年度は10事業者から宣言を得、前制度の登録数と合わせて14事業者となった。R4年度では、5事業者から宣言を得て19事業者となり、R5年度では、4事業者から宣言を得て23事業者となった。市事業では、R1年度からの環境改善活動「KES」を継続し、環境配慮の取組みの必要性を普及・啓発することができた。 【その要因】世界的なカーボンニュートラルの流れの中、事業活動における脱炭素経営の気運やニーズが高まっている点、また、市役所が率先して環境改善活動を行うことで、市民や事業者の理解と実践を促すことができた。 ②【課題】市民、事業者、行政など多様なステークホルダーの協働と参画のもと、持続可能な脱炭素かつ環境共生のまちづくりを推進していく必要がある。また、事業者や消費者への取組浸透やSDGsとも協調した付加価値づけが必要。 【今後の対応】実施事業の中で市民や事業者に対し、環境配慮活動の必要性を継続周知していくとともに、事業者が実践し消費者が評価・選択する意識付けや行動の変容を促す仕組み作りを検討予定。	1 脱炭素社会推進事業 (国・府補助金割合 0%)	46,919 ※うち、 2289	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F)/(G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	25	再生可能エネルギー (市内消費電力占有率)	生活環境課	%	4.8 (H26)	15.0	15.0	8.64 (R6.3) 【57.6%】	到達していない	37.6%	①【成果】脱炭素重点対策加速化事業を実施。R5年度は、太陽光発電設備4件、蓄電池システム4件、木質燃料ストーブ10件、太陽光発電設備と蓄電池の同時導入2件に対し補助金交付を行い、市内の再エネ比率を高める支援を行った。＜通算補助実績：太陽光発電77件、蓄電池システム7件、木質燃料ストーブ42件、生ごみ処理機2件、太陽光発電と蓄電池の同時導入21件＞ 【その要因】平成25年3月に再エネ導入促進に係る基本方針を策定。以降、市民太陽光発電所の建設、国補助事業の採択、独自補助制度の創設や普及啓発事業、設置と環境の調和条例の制定等で、市民への理解や市内での利用拡大を進めたこと。また、2050年脱炭素社会に向けたロードマップも反映していること。 ②【課題】設置にはFIP制度の活用が主流にある中で、民間導入・公共施設、自家消費ともに導入が進み占有率向上には用地面や施設強度での制約などの課題から導入が進みにくい状況がある。 【今後の対応】R4年7月策定の市脱炭素ロードマップ、またR4・5年度実施の再エネゾーニング結果、等を踏まえて、合意形成等の徹底と併せて、再生可能エネルギーの自家消費、災害時利用などの自立・分散型電源としての利活用も促進していく予定。	1 脱炭素社会推進事業 (国・府補助金割合54.1%) ※うち、【脱炭素重点対策加速化事業】 (国・府補助金割合98.7%) 利活用推進プラットフォーム事業 (国・府補助金割合0%)	46,919 ※うち、1,000 6,601	
	26	公共施設での再生可能エネルギー活用	生活環境課	物件	9 (H26)	25	25	19 (R6.3) 【76.0%】	到達していない	62.5%	①【成果】太陽光発電設備を併設した電気自動車充電ステーション、指定避難所や公共施設設置の太陽光発電設備や蓄電設備の安定稼働・維持管理に努めることで、公共交通や公共施設での再生エネルギーの有効かつ持続的な活用を継続することができた。 【その要因】再生可能エネルギー関連施設における適正な修繕や保守の実施、また、施設の管理運営に必要な光熱水費等の管理経費を適正に執行したこと。 ②【課題】今後、太陽光発電設備の老朽化に伴う更新又は修繕費用が増大してくることが予想される。 【今後の対応】太陽光発電設備を適切に点検又は修繕を実施し、維持管理していく予定。	1 利活用推進プラットフォーム事業 (国・府補助金割合0%)	6,601 ※うち、5,424	
	27	バイオマス利用 (木質バイオマス等)	生活環境課	施設	2	6	6	3 (R6.3) 【50.0%】	到達していない	25.0%	①【成果】平成29年度に旧京丹後市エコエネルギーセンターを廃止した。その後、電動式コンポスト支援は行ったもののメタン利用事業は行っていない。木質では、大型ボイラー3基の安定的稼働に努めたほか、導入促進補助及び脱炭素重点対策加速化事業を実施。R5年度は木質燃料ストーブ10件に補助し、市内の熱利用における化石由来比率を代替・抑制する支援を行った。＜通算補助実績：木質燃料ストーブ42件、生ごみ処理機2件＞ 【その要因】構想の中核施設であった旧京丹後市エコエネルギーセンターの閉鎖等、各計画事業の見直しを要したこと。毎年度一桁実績の木質ストーブは国の重点対策採択により補助単価を増額し二桁実績となった。 ②【課題】大型のバイオマス活用は、集材から運搬（川上）、材の加工・販売（川中）、材の活用（川下）までの安定的な需要・供給体制の構築が必要で、また、当初の設備投資に加えて稼働後の管理運営の面でも経費がかかってくることから、施設だけを捉えての推進は困難である。 【今後の対応】2050年脱炭素社会に向けて、市域が有するバイオマスの有効活用を図るべく、川上から川下までの安定的な需給から、設備投資及び稼働後の管理運営に至るまでの体制構築に向けた検討を進めていく予定。	1 利活用推進プラットフォーム事業 (国・府補助金割合0%)	6,601 ※うち、1,177	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
7 ごみの削減と再資源化の推進	28	一般廃棄物総排出量（年） ※し尿・浄化槽汚泥を除く	生活環境課	t	27,894 (H25)	22,489	22,884	20,699 (R6.3) 【110.6%】	目標到達	133.1%	①【成果】基準値（H25）比で△7,195 t、目標値比で△2,185 tを達成し、廃棄物の減量に成功した。 【その要因】ごみの分別冊子等の作成・配付、出前講座（8回）、ごみ減量に係る広報等々を実施したこと。 ②【課題】ごみの分別減量を推進するため、ごみの分別減量に関する広報活動、雑がみ分別の取組を推進すること。 【今後の対応】あらゆる一般廃棄物における分別の推進と併せて、食品ロスの削減に向けた取組についても引き続き実施していく。	1 家庭ごみ収集運搬事業 （国・府補助金割合 0%）	297,759	
	29	一般廃棄物焼却量（年） ※し尿・浄化槽汚泥を除く	生活環境課	t	18,808 (H25)	13,288	13,500	14,006 (R6.3) 【96.3%】	到達していない	86.9%	①【成果】基準値（H25）比で4,802 tを達成したが、目標値比で506 t上回っており、目標の達成に至っていない。 【その要因】前年より目標値比については減少となったが、自宅の片付けや空き家の片付けよるごみ等が増加傾向にあり目標を下回ったと考えられる。 ②【課題】リサイクル可能な可燃ごみ（雑がみ等）の分別の取組の推進及び4 Rを普及させていくこと。 【今後の対応】雑がみ分別の推進と併せて、食品ロスの削減に向けた取組についても引き続き実施していく。	1 峰山グリーンセンター管理運営事業 （国・府補助金割合 0%）	492,124	
	30	ごみの再資源化率	生活環境課	%	16.9 (H25)	27.6	27.6	17.0 (R6.3) 【61.6%】	到達していない	0.9%	①【成果】前年の実績比においても2.2ポイント下回っており、目標の達成についても至っていない。 【その要因】木材（木くず）の受け入れが減少し木材チップとしてのリサイクルが減少した。また、各庁舎シュレッターごみについて資源化としていたが、焼却処理としたことについても要因の一つと考える。 ②【課題】さらなるごみの分別減量を推進するため、缶・びん・ペットボトル等の資源ごみの分別、また雑がみの分別を推進すること。 【今後の対応】引き続き、市広報や出前講座等による啓発活動を行う。	1 家庭ごみ収集運搬事業 （国・府補助金割合 0%）	297,759	
8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	31	肥満者の割合	健康推進課	%	17.1 (H23)	14	14	19.2 (R2市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	年度データなし	年度データなし	①【成果】特定保健指導を実施することにより、メタボリックシンドローム対策に取り組み、市民の生活習慣病予防に貢献できた。 【その要因】特定保健指導対象者550人のうち、66人に対し個別指導（継続支援）を行ったこと。 ②【課題】指導が必要な40～50歳代の対象者に特定保健指導の参加が少ないこと。 【今後の対応】訪問、電話以外、メール等対象者が取り組みやすい手段も検討していく予定。	1 特定保健指導事業（国民健康保険事業特別会計） （国・府補助金割合 42.62%）	1,309	
	32	一日の歩数（男性）	健康推進課	歩	5,759 (H23)	9,000	9,000	4,750 (R2市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	年度データなし	年度データなし	①【成果】Let'sチャレンジウォーキングの実施、市内イベントにおいてウォーキングの普及啓発を行った。健康づくり推進員を中心とした地区での活動でカードの配布を行い、市民のウォーキングのきっかけづくりや健康意識の向上を図った。また、京丹後デジタルポイントと連携し、無関心層へのウォーキングの周知を行った。 【その要因】歩数記録カードを作成し、歩数計やスマートフォンアプリなどにより歩数を計測し記録することにより、ウォーキングの習慣化を図ったこと。 ②【課題】Let'sチャレンジウォーキングの参加者は年々増加し、延べ716人(実人数486人)と昨年度より285人増加した。また、リピーターが多く、参加者は意識の高い人が中心であったがアプリの導入により若年層や働き盛り世代の参加が増えた。 【今後の対応】ウォーキングアプリの活用を検討する。また、ウォーキングのきっかけや運動の習慣化につながるよう単課での取り組みだけでなく、関係課や関係団体と連携してできることを検討していく。	1 健康づくり・食育推進事業 （国・府補助金割合 59.5%）	731	
	33	一日の歩数（女性）	健康推進課	歩	5,781 (H23)	8,500	8,500	4,546 (R2市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	年度データなし	年度データなし	①【成果】Let'sチャレンジウォーキングの実施、市内イベントにおいてウォーキングの普及啓発を行った。健康づくり推進員を中心とした地区での活動でカードの配布を行い、市民のウォーキングのきっかけづくりや健康意識の向上を図った。また、京丹後デジタルポイントと連携し、無関心層へのウォーキングの周知を行った。 【その要因】歩数記録カードを作成し、歩数計やスマートフォンアプリなどにより歩数を計測し記録することにより、ウォーキングの習慣化を図ったこと。 ②【課題】Let'sチャレンジウォーキングの参加者は年々増加し、延べ716人(実人数486人)と昨年度より285人増加した。また、リピーターが多く、参加者は意識の高い人が中心であったがアプリの導入により若年層や働き盛り世代の参加が増えた。 【今後の対応】ウォーキングアプリの活用を検討する。また、ウォーキングのきっかけや運動の習慣化につながるよう単課での取り組みだけでなく、関係課や関係団体と連携してできることを検討していく。	1 健康づくり・食育推進事業 （国・府補助金割合 59.5%）	731	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	34	女性特有のがん検診受診率 (乳がん)	健康推進課	%	47.3 (H25)	50	50	49.6 (R6.3) 【99.2%】	到達していない	85.2%	①【成果】市民の健康意識の向上と、がんの早期発見に寄与した。 【その要因】土曜日、日曜日に検診を実施し、就労者等の受診機会を確保することで利便性を高めた。 ②【課題】未受診者の受診を定着させること。 【今後の対応】受診対象となる初年度の者への受診勧奨など、効果的な受診勧奨を実施していく予定。	1 総合検診事業 (国・府補助金割合 9.5%)	11,763	
	35	女性特有のがん検診受診率 (子宮がん)	健康推進課	%	43.5 (H25)	50	50	43.9 (R6.3) 【87.8%】	到達していない	6.2%	①【成果】市民の健康意識の向上と、がんの早期発見に寄与した。 【その要因】土曜日、日曜日に検診を実施し、就労者等の受診機会を確保することで利便性を高めた。 ②【課題】未受診者の受診を定着させること。 【今後の対応】受診対象となる初年度の者への受診勧奨など、効果的な受診勧奨を実施していく予定。	1 総合検診事業 (国・府補助金割合 9.5%)	11,763	
	36	自殺者数	健康推進課	人	14 (H25)	0	0	7 (R5.1～R5.12) 内閣府自殺統計 【0%】	到達していない	50.0%	①【成果】自殺者数は、令和2年以降令和4年まで増加していたが令和5年は7人まで減少した。 【その要因】こころ・いのち・つながり研修会の開催回数を増加、街頭啓発等による相談窓口の周知、こころの健康相談等に取り組み、傾聴ボランティアをR4年度よりさらに1名増やすことができた。 身体的な問題や健康問題を原因・動機とする方が多い傾向は続いているが、やや減少傾向にある。 ②【課題】普及啓発や研修を継続することで、援助希求能力の向上を図ること。 【今後の対応】自殺ゼロをめざし、引き続き関係機関と連携して、総合的に自殺対策を実施していく。	1 自殺対策事業 (国・府補助金割合 63.4%)	402	
	37	介護予防体操取り組み地区数	健康推進課	地区	—	60	52	27 (R6.3) 【51.9%】	到達していない	45.0%	①【成果】新規地区4地区を含む27地区に活動に取り組んでいただけた。 【その要因】コロナが5類へと移行し、地域のサロン活動などが活発になり始めた中での体操教室の開催について地区との連携・相談を積極的に図り、介護予防体操の充実を図った。 ②【課題】体操教室の実施回数や参加者が減ることにより、フレイル予備軍を増加させないこと。 【今後の対応】新たな介護予防に関する運動などを紹介していく予定。	1 地域介護予防活動支援 事業（介護保険事業特 別会計） (国・府補助金割合 42.5%)	236	
9 地域包括医療・ケア体制の充実	38	医療確保奨学金貸付件数	医療政策課	件	6 (H26)	10	10	2 (R6.3) 【20.0%】	到達していない	0.0%	①【成果】実人数22人（重複23人）（H19～R5）に貸与。市立病院への入職実人数6人（重複7人・H26に2人、H27に2人、H29に1人、H31に1人、R3に1人）。 【その要因】近隣高等学校や全国の医学部を有する大学への奨学金案内、ホームページへの事業掲載など、積極的に周知を図ったこと。 ②【課題】近年、新規利用者がいない状況が続いており、さらに積極的に近隣の高等学校へ制度説明を行うとともに、市内出身者に限らず広く制度利用者を募り入職者の拡大に向けて、大学を含めた広報等の強化を図っていくこと。 【今後の対応】制度利用者の拡大に向けて、継続して近隣の高等学校へ制度説明を行うとともに、市立病院のオープンホスピタル等の機会を利用した制度説明や、医学部を有する大学への制度周知を強化していく予定。また、時流に合わせた制度改善も検討していく予定。	1 —	4,800	
	39	看護師等修学資金貸付件数	医療政策課	件	6 (H26)	24	24	15 (R6.3) 【62.5%】	到達していない	50.0%	①【成果】実人数90人（H21～R5）に貸与。市立病院への入職54人（H22～R5）。 【その要因】コロナ禍のため中止していた中学生の看護体験実習を再開し、引き続き、高校生の看護体験実習等も実施し、制度説明の機会を広げることができた。また、近隣高等学校や近隣府県の看護師等を養成する大学などへの制度案内の送付、加えて継続して看護学校訪問による制度周知等の取り組みを強化したこと。 (参考)数値目標には含まれていないが、R3年度より、薬剤師をめざす学生も修学資金の対象とした。 ②【課題】制度利用者と入職者の拡大に向けて広報等の強化を行うとともに、魅力のある病院づくりに引き続き取り組むこと。 【今後の対応】他市の制度設計をみながら必要に応じ貸与額等の改善を検討、加えて若い世代が看護職等にふれあう機会をより一層創設していく予定。	1 —	9,000	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
9 地域包括医療・ケア体制の充実	40	市立病院における訪問看護利用者 （年間延べ人数）	医療政策課	人	10,695 (H25)	21,000	20,600	21,031 (R6.3) 【102.1%】	目標超過到達	100.3%	①【成果】延べ21,031人が利用。「地域包括医療・ケア」の推進・強化により、在宅医療が必要な患者のニーズに対応。 【その要因】市立病院施設内だけでなく、H27年11月には、丹後庁舎内に” 弥栄病院訪問看護ステーションきずな”を設置するなど、派遣拠点を増やし、また福祉・介護部門との多職種連携に努めるなど在宅支援体制の強化・充実を図ったこと。 ②【課題】今後さらに高齢化による需要増が見込まれており、福祉部門（地域包括支援センターなど）との連携の強化を一層図り進めていくこと。 【今後の対応】介護・保健・福祉など各機関・部門との連携強化により、更なる在宅支援体制の充実・強化に努めていく予定。	1	—	—	
	41	国民健康保険税の収納率	税務課	%	95.3 (H25)	98.0	97.6	97.5 (R6.5) 【99.9%】	到達していない	81.5%	①【成果】前年度実績と同率であり、国保会計の安定的な財政運営に寄与することはできた。 【その要因】京都地方税機構による催告や差押えの早期着手等により、自主納付を促進したこと。 ②【課題】引き続き収納率の向上に努めること。 【今後の対応】納期内納付を促進するとともに、京都地方税機構と連携し適正な滞納処分を実施していく予定。	1	—	—	
	42	後期高齢者医療の収納率	保険事業課	%	99.3 (H25)	99.7	99.7	99.5 (R6.3) 【99.8%】	目標到達	75.0%	①【成果】高い収納率を維持しており、保険制度の安定的な運営につながっている。 【その要因】未納者への電話や文書による納付勧奨、年齢到達者や普通徴収の納付者へ納付書から口座振替への納付勧奨を継続したこと。 ②【課題】第9期（R6.R7）保険料の見直しによる保険料が上昇したため、より分かりやすい制度周知に努める必要があること。 【今後の対応】引き続き、現在の取り組みを徹底、継続していく予定。	1	—	—	
10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	43	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	133 (H26)	225	215	173 (R6.3) 【80.5%】	到達していない	43.5%	①【成果】自主防災組織設立について目標値としての進捗に至らなかった。 【その要因】高齢化や過疎化による人材不足等により自主防災組織化が進まなかったこと。 ②【課題】高齢化や過疎化による人材不足により自主防災組織化が困難な地区が見受けられ、組織の設立に向けた支援を図ること。 【今後の対応】設立未済地区に対する状況を調査し、組織化の重要性を説くなど設立意識を喚起する取り組みを推進していく他、少数世帯の地区は複数の区で共同した組織化を勧める予定。	1	災害対策一般経費 （国・府補助金割合0%） ※うち、【自主防災組織支援補助金】（国・府補助金割合0%）	1,715	
	44	災害時応援協定締結団体 （他自治体を含む）	総務課	団体	66 (H26)	105	99	95 (R6.3) 【96.0%】	到達していない	74.4%	①【成果】令和5年度は協定締結に至らなかった。 【その要因】協定締結に向けて関係機関・団体と協議を行っているが、協議に時間を要している。 ②【課題】新規の協定団体と協議する機会を増やすこと。 【今後の対応】他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する。	1	—		
	45	自主防災組織等との訓練実施率	総務課	%	81.3 (H26)	100	98.4	74.4 (R6.3) 【75.6%】	到達していない	-36.9%	①【成果】前年度に比べ16.7%の増（令和3年度からは44.2%増） 【その要因】コロナが5類へ移行となり、地域の活動が戻ってきたこと。 ②【課題】防災訓練への参加を促すこと。 【今後の対応】地域防災リーダー研修会や区長会を通じて、防災意識の向上のための広報を行う。	1	—		
	46	水害等避難行動タイムライン作成地区数	総務課	地区	—	199	199	137 (R6.3) 【68.8%】	到達していない	68.8%	①【成果】令和5年度に23地区で作成済み。 【その要因】自主防災組織支援制度拡充や地域防災リーダー研修会や出前講座を行うなど作成の推進を図ったこと。 ②【課題】タイムラインの重要性の理解を深め、実践的な計画を作成すること。 【今後の対応】アンケートなど地区への調査を再度実施し、さらなる推進を図っていく予定。	1	災害対策一般経費 （国・府補助金割合0%） ※うち、【自主防災組織支援補助金】（国・府補助金割合0%）	49	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	47	「救マーク認定」事業所数	消防本部	事業所	94 (H26)	100	100	103 (R6.3) 【103.0%】	目標超過到達	150.0%	①【成果】認定事業所における救急要請事案は昨年度191件。そのうち、心肺停止の傷病者に対する従業員による応急手当は9割で実施されており、6割でAEDが装着されていた。市内施設利用者等の安心・安全に寄与している。 【その要因】継続認定要件として定期的な救命講習の反復受講を求めており、バイスタンダー（救急現場に居合わせた方）による応急手当の重要性についての理解が浸透し実施していただけるようになったこと。また、新規事業所に迅速・適切な応急処置の必要性が十分に理解されたこと。 ②【課題】新規事業所の参加もあるが、継続を断念される事業所もあり結果的に全体数の増加は見られなかった。講習修了者の定期的な再講習、常時1名以上の常駐等が難しい個人経営等の事業所で継続を断念されている。 【今後の対応】講習会に参加しやすいようWEBを活用した講習会、講習会の回数を増やす等、受講機会の更なる拡大を検討する。認定事業所における心肺停止事案の傷病者の多くは、福祉施設入所・利用の高齢者であり、社会復帰までつなげることは非常に難しいが、引き続き救マーク認定事業所として安心安全を市民等に提供できるよう願ひしていく。	1	救急活動事業 (国・府補助金割合0%)	9,874	
	48	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数（年）	消防本部	回	102 (H26)	110	110	72 (R6.3) 【65.4%】	到達していない	-475.0%	①【成果】心肺停止による救急要請事例のうち50.5%でバイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による心肺蘇生法が実施されていた。新型コロナによる感染拡大防止のため一旦講習会実施が減少したものの徐々に講習回数を取り戻し、応急手当の普及啓発の取り組みが、市民の安心・安全に繋がっている。 【その要因】救命講習により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。新型コロナウイルスが5類に移行し、市民の行動がコロナ禍以前に戻ってきたこと。 ②【課題】少しずつ講習会の申し込みが増えてきているが、コロナ以前に比べまだ申し込みが少ない。 【今後の対応】講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう継続して応急手当の重要性を伝える。WEBを活用した普通救命講習講習会についても講習会等で積極的に広報する。乳幼児をもつ親を対象とした普通救命講習Ⅲを公募で実施する。	1	救急活動事業 (国・府補助金割合0%)	9,874	
	49	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	63.3 (H26)	100	100	87.6 (R6.3) 【87.6%】	到達していない	66.2%	①【成果】小栓川排水区ポンプ場が令和2年6月に完成。引き続き小栓川幹線函渠整備を実施。 【その要因】小栓川ポンプ場が令和2年6月完成。引き続き幹線函渠工事を施工したこと。 ②【課題】幹線函渠については、軟弱地盤の影響と、さらに既設水路下を横断しているNTT管が支障となりその対策検討に時間を要したことから工事進捗が遅れている。計画区間が完成しなければ最大限の効果が表れないため、早期に進めていくこと。 【今後の対応】幹線函渠工事においても、効率的に事業を実施していく予定。	1	内水処理対策事業 (国・府補助金割合50%)	46,380	
	50	峰山地区118.5haの浸水対策達成率	土木課	%	71.6 (H26)	72.4	71.6	71.6 (R6.3) 【100.0%】	目標到達	0.0%	①【成果】網野・浅茂川地区浸水対策を優先としたため実施に至っていない。なお、この地域についてはH20以降浸水被害は発生していない。 【その要因】－ ②【課題】工事区間において支障物件（上下水道管・NTT等）が多くあり実施困難。 【今後の対応】内水対策事業として網野・浅茂川地区を優先しているため、それが終了後事業を進める予定。	1	－	－	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
1 1 防犯・交通安全対策の推進	51	刑法犯認知件数	市民課	件	288 (H25)	100	105	101 (R5.12) 【104.0%】	目標到達	99.5%	①【成果】 刑法犯認知件数は年々減少しており、令和5年中の認知件数は前年比5件減の101件（前年比4.7%減）で、この件数は現在の京丹後市警察署管内で統計を取り始めてから最少になっている。 【その要因】 毎月15日を「京丹後市・防犯の日」として、警察、防犯ボランティアとの連携による防犯意識の高まりや、防犯灯の設置による環境の整備。 ②【課題】 刑法犯罪種の中で窃盗犯が65%（66件）を占めている。窃盗罪は自らの対策で被害を未然に防ぐことが可能であるため、自己防衛意識の向上に関する広報・周知をすること。 【今後の対応】 警察、防犯ボランティアとの連携を強化して、青色回転灯搭載車によるパトロール、「特殊詐欺」が発生した場合における広報啓発活動を引き続き実施していく予定。	1 防犯活動経費 (国・府補助金割合0%)	668	
	52	交通事故死者数	市民課	人	1 (H25)	0	1	5 (R5.12) 【20.0%】	到達していない	-400.0%	①【成果】 令和2年から令和4年中の交通事故死者数は2名となっていたが令和5年中の交通事故死者数は5件と増加した。 【その要因】 高齢者が関与する事故が増加している。 ②【課題】 死者数はいずれも高齢者であり、自転車・歩行者、ドライバーに交通ルールの徹底を注意喚起をすること。 【今後の対応】 交通事故発生 の時間帯別、曜日別、路線別の分析結果に基づき、警察による効果的な取締りやパトロールを依頼するとともに、交通安全指導員による通学時の見守り活動や、広報媒体による啓発活動により、引き続き運転者や歩行者への安全意識の向上を周知していく予定。	1 交通安全活動事業 (国・府補助金割合0%)	5,906	
	53	交通事故発生件数	市民課	件	167 (H25)	35	40	68 (R5.12) 【58.8%】	到達していない	75.0%	①【成果】 令和3年は27件、令和4年は48件と増加傾向にあり、令和5年中の事故発生件数も68件と増加している。 【その要因】 道路環境の改良・整備や運転者・歩行者への交通安全意識の向上を図った啓発活動を行ったものの、市外からの来訪者の事故等もあり、令和元年の水準に戻った。 ②【課題】 令和4年の車両相互事故のうち追突と出合頭で47%を占めており、車間距離の保持、わき見運転防止に関する注意喚起をすること。 【今後の対応】 交通事故発生 の時間帯別、曜日別、路線別の分析結果に基づき、警察による効果的な取締りやパトロールを依頼するとともに、交通安全指導員による通学時の見守り活動や、広報媒体による啓発活動により、引き続き運転者や歩行者への安全意識の向上を周知していく予定。	1 交通安全活動事業 (国・府補助金割合0%)	5,906	
	54	高齢者が関与する交通事故率	市民課	%	38.3 (H25)	30.0以下	32	48.5 (R5.12) 【66.0%】	到達していない	-7.7%	①【成果】 全体の交通事故件数の増により高齢者が占める割合は7.8%の減となったが、高齢者が関与する事故件数は6件増となった。 【その要因】 少子高齢化の進展により人口に占める高齢者比率が増加している。 ②【課題】 公共交通が少なく自動車等が高齢者の主な移動手段になっている。 【今後の対応】 高齢者が安全運転を継続できるよう、運転技術等支援事業引き続き関係機関と協力して行う予定。	1 交通安全活動事業 (国・府補助金割合0%)	5,906	
1 2 快適な都市空間の形成	55	幹線街路の整備率 (計画延長43.5km)	都市計画・建築住宅課	%	37.2 (H26)	54.3	42.8	42.8 (R6.3) 【100.0%】	目標到達	32.7%	①【成果】 峰山インター線等都市計画道路が事業化され、都市基盤整備を進めることができた。 【その要因】 京都府と連携し、地元調整等を行い事業を進めたこと。 ②【課題】 新たな都市計画区域が定められ、用途地域の指定など都市計画を進める中で都市計画道路の見直しを進めていくこと。 【今後の対応】 土地利用計画及び都市基盤整備との整合を図りながら検討する予定。	1 都市計画総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	292	
	56	都市公園の供用面積	都市計画・建築住宅課	ha	22.4 (H26)	29.0	29	23.2 (R6.3) 【80.0%】	到達していない	12.1%	①【成果】 供用面積に進展がないものの、峰山途中ヶ丘公園での日本陸連第3種陸上競技場を整備し機能向上を図った。平成27年度に都市計画マスタープランを策定し、都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげている。 【その要因】 ー ②【課題】 平成27年3月の都市計画区域再編に伴い、大宮町の一部が都市計画区域に位置付けられたため、大宮自然運動公園を都市公園にすること。 【今後の対応】 既設公園との機能分担を踏まえ、大宮自然運動公園の都市公園編入や整備計画について引き続き検討する予定。	1 都市公園等維持整備事業 (国・府補助金割合0%)	97,948	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F)/(G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	57	京丹後市峰山町から京都市までの自動車による所要時間	管理課	分	140 (H26)	110	115	115 (R6.3) 【100.0%】	目標到達	83.3%	①【成果】山陰近畿自動車道大宮峰山道路の用地取得の進捗が図れ、国の直轄権限代行により工事が進捗している。 【その要因】地元での促進大会の開催、国府への度重なる要望活動の実施及び市による山陰近畿自動車道計画ルート帯の地籍調査推進によるもの。 ②【課題】山陰近畿自動車道大宮峰山道路を早期完成させること。 【今後の対応】国の道路整備予算の確保を行っていただくため、地元自治体として積極的な要望活動を継続して実施する。また、道路整備実施に係る地元調整等について、積極的に国府へ協力・支援を行う。	1 地籍調査事業 (国・府補助金割合75%)	R4繰越 93,802 R5現年 4,959	
	58	橋梁の点検 (平成26年制定点検要領による点検)	土木課	%	0 (H26)	100	100	100 (R6.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】平成26年度から平成30年度までの5年間で1巡目の点検を終了。令和元年度より2巡目点検実施。市管理の855橋の内、令和元年度は151橋、2年度173橋、3年度200橋、4年度150橋、5年度168橋の点検を行った。 【その要因】新基準に伴う近接目視による点検を行ったこと。 ②【課題】市管理である855橋の計画的な点検実施。 【今後の対応】2巡目点検をR元年度からR5年度の5か年で実施予定。	1 社会資本整備総合交付金事業 (国・府補助金割合60.5%)	48,631	
	59	橋梁の点検に基づく早期措置 (修繕・監視・通行規制等)	土木課	橋	0 (H26)	63	63	57 (R5.3) 【90.5%】	到達していない	90.5%	①【成果】市管理の855橋について、1巡目点検（H26～H30）において判定Ⅲとなった63橋の内57橋の修繕が終了した。 【その要因】－ ②【課題】1巡目点検において判定Ⅲとなった63橋の内、令和5年度までに57橋の修繕工事が完了したが、6橋が完成しなかった（実施中）。 【今後の対応】2巡目点検において判定Ⅲとなったものも含め今後も計画的に修繕を実施する。	1 社会資本整備総合交付金事業 (国・府補助金割合60.5%)	287,219	
14 安全でうるおいのある住環境の形成	60	市営住宅の管理戸数	都市計画・建築住宅課	戸	375 (H26)	300	332	357 (R6.3)	到達していない	24.0%	①【成果】政策空家の計画的な解体の進捗が滞り、目標管理戸数の削減にいたらなかったが、令和5年度では6戸の解体を行うことができた。 【その要因】解体事業については、補助対象とならないことなどにより、計画的な削減を達成することができなかった。 ②【課題】大宮町の建替事業により、解体をすすめ、管理戸数を削減し、適正な管理戸数とすること。 【今後の対応】周枳団地の建替事業にかかる設計に着手することができたため、引き続き、入居者調整を実施しながら、計画どおりに事業実施する予定。	1 市営住宅維持管理事業	5,170	
	61	最低居住面積水準(※)達成率 (市営住宅) ※最低居住面積水準：健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準（国が定める基準）。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準。	都市計画・建築住宅課	%	46.0 (H26)	90.0	63	47 (R6.3) 【74.6%】	到達していない	2.3%	①【成果】社会資本整備交付金事業により事業を進めているところであるが、進捗の遅れから目標値は未達成である。 【その要因】目標値の達成に必要な建替・解体共に、事業調整により日数を要した。 ②【課題】補助事業要件の改正への及び建築事業費の高騰化などへの対応を検討する必要がある。 【今後の対応】府内の建替事業の事例を確認するなどして、建築費の低コスト化を進めていく予定。	1 市営住宅維持管理事業 (市営住宅解体)	9,398	
	62	木造住宅の耐震化率	都市計画・建築住宅課	%	60.0 (H26)	75.0	73.5	71.3 【96.1%】	到達していない	#VALUE!	①【成果】耐震化率が上昇した。 【その要因】耐震診断・改修の補助制度が活用されたこと。 耐震性の低い、古い住宅の除却が進んだこと。 ②【課題】目標値に対する進捗率が足りていない。 【今後の対応】広報活動や、耐震診断・改修に対しての補助を進め、耐震化を促進していく予定。	1 耐震改修等促進事業 (国・府補助金割合75%)	938	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
15 ひとが行き交う公共交通の充実	63	公共交通空白地の解消	政策企画課	人	5,000 (H26)	100	500	2,615 (R6.3) 【19.1%】	到達していない	48.7%	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛等により、利用者が大きく減少したが、何とか幹線系統補助路線の運行確保・維持するとともに地域住民の移動手段を守り、空白地人口の増加を阻止。また、市内一部エリアにおいて、mob i（AIオンデマンド運行）の実証により、一部公共交通空白地エリアが解消された。 【その要因】公共交通利用者の減少、民間バスの運転手不足が深刻化。 ②【課題】路線バスやタクシーの慢性的な運転士不足により、これまでの公共交通の維持が困難な状況となっている。民間路線バスの再編・廃止等が計画され、その代替交通の整備が急務となっている。 【今後の対応】幹線系統補助路線ならびにフィーダー系統補助路線として、引き続き路線バスを維持するとともに、運行路線の見直しやダイヤ設定などを行い、公共交通空白地を増やすことなく、効率の良い運行を目指す。	1 地方バス路線運行維持 対策事業		
											①【成果】空白地の解消には至っていないが、民間バスが撤退した路線ならびに迂回することとなった地域を市営バスでカバーしていることにより、利便性を維持。 【その要因】民間バスが撤退した路線をスクールバスに混乗することにより維持している。 ②【課題】市営バス路線を継続して運行するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】引き続き、市営バスを運行するとともに、運行路線の見直しや新たな輸送サービス（MaaS）にも注目し、地域に応じた持続可能な地域交通の確保を行う中で空白地の解消及び利用促進を図っていく。	2 市営バス運行事業 （府補助金割合 収支 欠損額の1/2）		
	64	高齢者片道200円レール利用者数	政策企画課	人	20,484 (H26)	20,500	19,875	13,484 (R6.3) 【67.8%】	到達していない	-43750.0%	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用数は回復しつつあるが、目標値には到達しなかった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したことにより利用者は回復してきている。 ②【課題】平成23年度からの取り組みで、一定のリピーターはいるものの、新たな需要の掘り起こしやユーザーを獲得すること。 【今後の対応】広報等での周知も行い、利用促進を図る予定。	1 京都丹後鉄道利用促進 対策事業（高齢者片道 200円レール事業） （国・府補助金割合 0%）		
16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	65	給水原価の高い小規模浄水場の休廃止（浄水施設数）	施設管理課	箇所	62 (H26)	49	49	54 (R6.3) 【90.7%】	到達していない	61.5%	①【成果】令和5年度においては、休廃止する小規模浄水場は無かった。 【その要因】京丹後市水道事業経営計画に基づいて順次実施しているが、水需要などを踏まえた見直しが必要となっていることによる。 ②【課題】存続施設の改修を実施すること。 【今後の対応】存続させる浄水場からの安定供給と簡水と上水の経営統合に伴い、水融通を行うとともに、京丹後市水道事業経営計画に基づき、必要な財源を確保し、給水区域の変更による浄水場の休廃止を実施していく予定。	1 -	-	
	66	老朽管の長さ（石綿管）	施設管理課	km	28 (H26)	0	2	4 (R6.3) 【50.0%】	到達していない	85.7%	①【成果】令和5年度については、1,455mの布設替えを実施した。 【その要因】石綿管更新計画に基づき、老朽化した配水管、導水管及び送水管を布設替えするため。 ②【課題】－ 【今後の対応】令和5年度末を目標に将来の施設整備計画関連区間を除き石綿管解消を実施。令和6年度への繰越事業を含め、引き続き、施設整備計画と整合を図りながら布設替えを実施していく予定。	1 配水管布設替事業（上 水） （国・府補助金割合 0.0%）	173,648	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 （基準年）	総合計画 目標値 （R6年度末）	目標値 （R5年度末）	直近の実績値 （測定時期） 【単年度の 到達率 （K/J）】	目標到達割合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【（K-F）/ （G-F）】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 （千円）	備考	
1 6 きれいな水を循環させる上下水道の整備	67	有収率 ※有収率：給水する水量に対する料金として収入のあった水量の割合	施設管理課	%	上水 78 簡水 84 （H26）	上水 85	上水 83 簡水 87	上水 82.0 （R6.3） 【98.8%】	到達していない	57.1%	①【成果】管路布設替え及び漏水調査に基づく修繕により漏水対策を実施したが、目標値を下回った。 ②【課題】漏水箇所を早急に特定すること。 【今後の対応】老朽管路の布設替え及び漏水調査により漏水箇所を早期に特定のうえ引続き修繕を実施する予定。	1	—	—	
	68	下水道整備率 ※下水道普及率：下水道整備区域内人口に対する供用開始区域人口の割合（公共下水道＋集落排水＋浄化槽）	施設管理課	%	70.9 （H26）	90.4	89.3	83.2 （R6.3） 【93.2%】	到達していない	63.1%	①【成果】公共下水道事業の実施により下水道整備区域が拡大し、トイレの水洗化等、生活環境基盤の充実が図られた。 【その要因】国庫補助金を活用し、早期完成に向けた工事実施による効果的な整備促進を行ったこと。 ②【課題】下水道整備事業は多額の費用を要するため、国庫補助金の確保をすること。 【今後の対応】国庫補助金の更なる活用、建設コストの縮減も図りながら整備を進める予定。	1	管渠整備事業費 （公共：国補助金割合50%） （集排：国補助金割合0%）	918,250	
											①【成果】浄化槽設置事業の実施により水洗化人口が増え、トイレの水洗化等、生活環境基盤の充実が図られた。 【その要因】国庫補助金を活用し、申込者より順次工事実施による効果的な整備促進を行ったこと。 ②【課題】浄化槽区域内の水洗化の意識を高めること。 【今後の対応】国庫補助金の活用、建設コストの縮減も図りながら整備を進める予定。	2	浄化槽整備事業費 （国補助金割合1/3）	94,745	
	69	供用区域接続率 ※供用区域接続率：下水道供用開始区域人口に対する接続人口の割合（公共下水道＋集落排水＋浄化槽）	施設管理課	%	65.9	76.1	75.2	73.6 （R6.3） 【97.9%】	到達していない	75.5%	①【成果】目標は達成できなかったが前年度実績を上回り、公共用水域の水質保全に繋がっている。 水洗化率＝接続人口÷処理人口（供用区域人口） 平成27年 28,509人÷41,935人＝68.0% 平成28年 28,730人÷42,518人＝67.6% 平成29年 29,331人÷42,458人＝69.1% 平成30年 29,779人÷42,420人＝70.2% 令和元年 30,482人÷42,533人＝71.7% 令和2年 30,725人÷42,478人＝72.3% 令和3年 31,025人÷42,395人＝73.2% 令和4年 31,091人÷42,321人＝73.5% 令和5年 30,943人÷42,051人＝73.6% 【その要因】施設整備により供用開始区域の拡大が進み下水道接続人口が増加したこと。 ②【課題】供用開始区内の接続を進めること。 【今後の対応】人口減少が進む中、早期完成に向け順次下水道管渠整備を実施するとともに、個別処理区域においても浄化槽による水洗化を図る。集合処理区域における下水道未接続者に対し、下水道事業に対する理解と協力を得るための啓発活動等に継続して取組み、水洗化を進める予定。。	1	水洗化推進支援事業 （府補助金約1/2）	5,950	
70	久美浜湾のCOD濃度	施設管理課	mg/ℓ	3.2 （H24）	2.0以下	2.2	2.8 （R5.3） 【78.6%】	到達していない	33.3%	①【成果】下水道への接続推進を図ることによる流入水質の改善への取組を実施したが、目標を達成することができなかった。 【その要因】久美浜湾は、海水交換の悪い閉鎖性水域であることによる。 ②【課題】久美浜湾は、海水交換の悪い閉鎖性水域であることが水質の改善を困難にしていると考えられているため、その他の対策を検討する必要がある。 【今後の対応】下水道への接続推進により流入水質の改善をを図りながら、関係機関と調整を行い、久美浜湾の水質改善に向けた対策を検討する。	1	京丹後市下水道事業 （水洗化普及費） （国・府補助金割合0.0%）	5,753		
71	久美浜湾の全窒素濃度	施設管理課	mg/ℓ		0.32 （H24）	0.2以下	0.21	0.17 （R5.3） 【123.5%】	目標超過到達	125.0%	①【成果】下水道への接続推進を図ることによる流入水質の改善への取組も一つの要因として、目標を達成することができた。 【その要因】久美浜湾は、海水交換の悪い閉鎖性水域であるが、下水道への接続率の向上による流入水質の改善も一つの要因となったと考えている。 ②【課題】— 【今後の対応】下水道への接続推進により、引続き久美浜湾への流入水質の改善を図る。	1	京丹後市下水道事業 （水洗化普及費） （国・府補助金割合0.0%）	5,753	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	72	Wi-Fiスポット数	デジタル戦略課	箇所	20 (H26)	40	40	53 (R6.3) 【132.5%】	目標超過到達	165.0%	①【成果】観光施設等への整備による情報収集の利便性向上が図られたとともに、市指定避難所の地域公民館等へ整備することにより、平時の地域コミュニティ活性化、及び災害時における避難者の通信環境の確保を図ることができた。 【その要因】市内の観光関連施設10箇所、京都丹後鉄道駅舎5箇所、道の駅2箇所、6庁舎、福祉事務所、市指定避難所の計53箇所に既設の地域公共ネットワークを活用して整備した。ただし、対象施設の減少や運営方法の変更により増減がある（施設の廃止や民間運営など）。 ②【課題】安定した通信環境を維持すること。 【今後の対応】適切な維持管理に努めていく予定。	1 地域公共ネットワーク 運営事業 (国・府補助金割合 0%)	14,735	
	73	行政手続等のオンライン化類型	デジタル戦略課	類型	6 (H26)	15	14	27 (R6.3) 【192.9%】	目標超過到達	233.3%	①【成果】図書の貸し出し予約、文化・スポーツ施設の利用予約が市民生活へ定着するとともに、電子入札では工事・コンサルに加え平成27年3月から物品等の供給及び役務の提供へも拡大するなど市民や事業者の利便性と行政事務の効率化に寄与。平成30年6月には、共同利用型の電子申請システムを利用した住民票の時間外交付申請を開始。令和4年10月からは、戸籍・住民票、税証明の郵送請求、放課後児童クラブ等の申請から決済までを行う完結型のスマート申請を導入した。令和5年11月からは、住民票及び印鑑登録証明書の発行についてマイナンバーカードを活用したコンビニ交付を開始、また、公共施設予約システムについては仮予約しかできなかったが、令和6年1月より申請から決済まで一貫してできるシステムの利用を開始し、住民サービスの向上を図ることができた。 【その要因】インターネット接続回線のスピード・安定性等の環境改善、パソコン・スマートフォンの普及状況、また、それらを利活用する技術が広く備わり、諸手続きのオンライン申請等が利便性とともに定着した。 ②【課題】住民サービス拡大につながるオンライン手続き類型を増加させること。 【今後の対応】マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化を拡大していく予定。	1 行政情報システム運営 事業 (国・府補助金割合※ コンビニ交付申請に係 る50%)	152,261	
	74	ケーブルテレビ加入率	デジタル戦略課	%	50.0 (H26)	67.0	66.2	50.8% (R6.3) 【77%】	到達していない	4.7%	①【成果】テレビ難視聴地域は100%を超え、良視聴地域においても22.3%の世帯が加入し、市民の視点に立った効果的な地域・行政情報の提供に寄与。 【その要因】市が制作委託する番組（年間約190本）や市議会中継により、合併して広範になった地域の様々な情報や市議会の状況が家庭のテレビで視聴できるようになったこと。 ②【課題】良視聴地域での加入率を50%まで上げること。 【今後の対応】視聴者の満足度向上と加入促進に向け、地域のイベントや文化芸術・体育活動など、市民参加型で地域に密着した番組の充実や、データ放送の内容充実などを行っていく予定。	1 ブロードバンドネットワーク運営 事業 (国・府補助金割合 0%)	263,125	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	75	地域を担う福祉ボランティアの人数	生活福祉課	人	2,924 (H26)	3,500	3,450	2,171 (R6.3) 【62.9%】	到達していない	-130.7%	①【成果】センター登録者をカウントしているが、その数は目標値に大きく届かなかった。センター登録はしていないものの、中高生や親子での参加が増加している。 【その要因】情報ツールの発達により、ボランティアセンターを通じずともボランティアの募集も参加もできるため、新規の登録につながらない。また、既登録者の高齢化とも重なり登録者数が減少。中高生の参加が増えたのは、ボランティア連絡会各支部の活動や生活支援体制整備事業、地域共生推進事業などと連携して、ボランティア普及・啓発に努めたこと。 ②【課題】登録者のほとんどがグループとしてボランティアセンター登録しているため、地域生活課題に個人でボランティアで対応できるか否かの把握ができておらず、活動マッチングに苦慮している。 【今後の対応】若年層をターゲットにボランティア普及・啓発を進める。I C T等を活用し、ボランティアセンター登録者にニーズ情報を迅速に伝える方法を確立する。※ボランティアセンター登録をせずに活動する人が増えており、センター登録者数を指標とするのはすぐわなくなっている。	1	-	-	
	76	地域ふれあいサロン延べ参加人数	生活福祉課	人	18,191 (H26)	21,800	21,300	12,739 (R6.3) 【59.8%】	到達していない	-151.1%	①【成果】新たに3カ所の地域ふれあいサロンが立ちあがった。また、高齢者サロンに、新たに参加する前期高齢者が少なく目標値に届かなかった。 【その要因】R3年よりコロナ禍の影響でサロンの開催自粛が続きサロン参加者数が減少。R5年度より徐々に再開されたがコロナ前の参加者の内、特に後期高齢者は自粛生活からの転換ができず参加を渋る傾向が続いている。R5の新たなサロンが立ち上がる要因は、新型コロナウイルス感染症が5類となり、集いの場や交流する機会の必要性を感じていることと、新たなコミュニティづくりが進んだことと、本会が「お試しサロン」を実施しサロン開設を検討している地区の福祉委員や区役員を支援したことが考えられる。 ②【課題】コロナ禍前からの課題として、担い手（福祉委員）の高齢化、参加者の固定化（高齢化）、男性参加者が少なく男性の居場所づくりが必要なこと。また、地域ふれあいサロン以外で共同募金配分を受けている当事者サロンや市民活動によるサロンが36カ所（参加者6,353人）あり増加傾向にあるが、当該指標の対象外であること。 【今後の対応】地域ふれあいサロンという形式にとらわれず、当事者やボランティア等の多様な担い手によるサロンの広がりを支援する。その一つとして活動に必要な技術や情報を共有できる場を定期的に設ける。	1	-	-	
	77	地域いきいきネットワーク活動事業実施地区数	生活福祉課	地区	131 (H26)	160	158	138 (R6.3) 【87.3%】	到達していない	24.1%	①【成果】コロナ禍で中止していた「地域住民同士がつながる」ことを目的とした活動の多くが再開し、地域内のにぎわいが戻ってきた。 【その要因】新たなコミュニティづくりのなかで、地域の課題を地域が考える地盤ができてきたこと。地域共生ステーションとして地域福祉活動支援により入りやすくなったこと。 ②【課題】担い手と活動費不足が課題となっているにもかかわらず、同じ地区内で同様の取り組みを区、公民館、福祉委員、その他の団体が行っている。地域住民同士がつながる（ネットワーク）きっかけづくりの取組は活発だが、地域内の各種組織の連携（ネットワーク）による活動ではなく、単独組織での活動になっている地域もある。 【今後の対応】地区内の団体による活動について情報共有の場と、役割分担等を行う場づくりを行う。福祉委員の活動費の見直し検討を行う。	1	-	-	
	78	高齢者見守りネットワーク参加団体数	長寿福祉課	団体	—	230	228	232 (R6.3) 【101.8%】	目標超過到達	100.9%	①【成果】住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、見守りができる地域づくりを目的に、啓発活動を行った。 【その要因】チラシの配布をはじめ、関係課、社会福祉協議会などと連携し、普及啓発に努めたこと。 ②【課題】一定の事業者等が既に参画しているため、新規事業者の参入が難しいが、引き続き普及啓発をすること。 【今後の対応】新規登録者数が増えるよう、今後も関係機関と連携しながら声掛けを継続していく予定。	1	—	—	
79	認知症高齢者等事前登録者数	長寿福祉課	人	—	90	85	114 (R6.3) 【134.1%】	目標超過到達	126.7%	①【成果】認知症となっても住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、相談等の際に制度紹介をすることで認知症高齢者等事前登録者数が増えた。 【その要因】居宅介護支援事業所の協力を得ながら、事前登録の普及啓発を図るとともに、認知症あんしん補償制度の加入やQRコードシールの交付と併用し、安心感を高めたこと。 ②【課題】認知症高齢者等事前登録を躊躇している家族への相談支援を継続すること。 【今後の対応】今後も居宅介護支援事業所の協力を得ながら、普及啓発を図り、認知症あんしん補償制度の加入やQRコードシール交付事業と併用していく予定。	1	—	—		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
18 合う地域福祉の推進	80	災害時要支援者の登録率	生活福祉課	%	—	98.0	98.0	98 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】災害救助法の改正に伴い、個別避難計画等の登録項目の見直し、及び平時においても災害の発生に備えて本人の同意を得ることなく情報の提供を可能とするための条例を制定。 【その要因】福祉事業所等の職員と共に個別避難計画等の登録項目の見直しを行い、対象者の登録及び要支援者個々の登録内容の検討した。 ②【課題】登録された災害時要支援者の個別避難計画の登録内容を充実させること。 【今後の対応】各区から提出された個別避難計画を福祉事業所等の職員と共に検討していく。	1 災害時要配慮者支援事業	942	
	81	ショートステイサービス提供施設数	障害者福祉課	施設	8 (H26)	15	14	11 (R6.3) 【78.5%】	到達していない	42.8%	①【成果】1施設の増設があった。 【その要因】ショートステイ併設のグループホームの新設があったこと。 ②【課題】緊急時等の受け入れには、ショートステイ施設は必要であること。 【今後の対応】事業所に対し、施設計画時にショートステイ枠の検討を促していく予定。	1 障害福祉サービス事業 （国・府補助金割合 75%）	1,835,534	
	82	ホームヘルプサービス提供事業者数	障害者福祉課	業者	9 (H26)	12	11	10 (R6.3) 【81.8%】	到達していない	0.0%	①【成果】介護保険サービス提供事業所においてもサービス提供してもらいながら居宅介護サービスを維持できた。 【その要因】障害福祉サービス事業所だけでは提供困難な分野を、介護保険サービス提供事業所を障害福祉サービス事業所として指定することで体制整備が図れたこと。 ②【課題】ホームヘルパーの介護職の高齢化と新規採用者の減少により、人材確保が課題であること。 【今後の対応】「介護人材育成支援事業補助金」（介護職員初任者・実務者研修）の活用を法人に對して促していく。令和4年度新設の「介護人材資格取得支援事業補助金」の活用に向けた周知等も進めていく予定。	1 障害福祉サービス事業 （国・府補助金割合 75%）	1,835,534	
	83	グループホーム設置数	障害者福祉課	施設	6 (H26)	10	9	11 (R6.3) 【122.2%】	目標到達	125.0%	①【成果】グループホームの増設があり目標値に到達した。 【その要因】グループホームの建設が令和5年度に多かったこと。 ②【課題】国庫補助金枠が厳しいことから法人の資金面の負担が大きいこと。 【今後の対応】建設計画が計画的に進むよう法人等との情報共有をしていく予定。	1 障害福祉サービス事業 （国・府補助金割合 75%）	1,835,534	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	84	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	22.6 (H26)	24.8	24.5	22.4 (R6.3) 【109.4%】	目標到達	110.7%	①【成果】介護サービスの提供や介護予防の取組の結果、後期高齢者の要介護認定の増加抑制につなげることができた。 【その要因】介護予防の取組や介護サービスの充実により、早い段階から介護サービスの提供を受けられるようになり、その結果、介護予防や重度化防止につながっている。 ②【課題】介護予防事業は、元気なうちから取り組むことでより効果的となることから、普及啓発を図りながら早期から継続的に取り組むこと。 【今後の対応】介護予防・日常生活支援総合事業の取組を進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。	1 介護予防・生活支援サービス事業 (国補助金割合27.9%) (府補助金割合12.5%)	217,875	
	85	【再掲】 介護予防体操取り組み地区数	健康推進課	地区	—	60	52	27 (R6.3) 【51.9%】	到達していない	45.0%	①【成果】新規地区4地区を含む27地区に活動に取り組んでいただけた。 【その要因】コロナが5類へと移行し、地域のサロン活動などが活発になり始めた中での体操教室の開催について地区との連携・相談を積極的に図り、介護予防体操の充実を図った。 ②【課題】体操教室の実施回数や参加者が減ることにより、フレイル予備軍を増加させないこと。 【今後の対応】新たな介護予防に関する運動などを紹介していく予定。	1 地域介護予防活動支援事業（介護保険事業特別会計） (国・府補助金割合42.5%)	236	
	86	【再掲】 高齢者見守りネットワーク参加団体数	長寿福祉課	団体	—	230	228	232 (R6.3) 【101.8%】	目標超過到達	100.9%	①【成果】住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、見守りができる地域づくりを目的に、啓発活動を行った。 【その要因】チラシの配布をはじめ、関係課、社会福祉協議会などと連携し、普及啓発に努めたこと。 ②【課題】一定の事業者等が既に参画しているため、新規事業者の参入が難しいが、引き続き普及啓発をすること。 【今後の対応】新規登録者数が増えるよう、今後も関係機関と連携しながら声掛けを継続していく予定。	1 —	—	
	87	【再掲】 認知症高齢者等事前登録者数	長寿福祉課	人	—	90	85	114 (R6.3) 【134.1%】	目標超過到達	126.7%	①【成果】認知症となっても住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、相談等の際に制度紹介をすることで認知症高齢者等事前登録者数が増えた。 【その要因】居宅介護支援事業所の協力を得ながら、事前登録の普及啓発を図るとともに、認知症あんしん補償制度の加入やQRコードシールの交付と併用し、安心感を高めたこと。 ②【課題】認知症高齢者等事前登録を躊躇している家族への相談支援を継続すること。 【今後の対応】今後も居宅介護支援事業所の協力を得ながら、普及啓発を図り、認知症あんしん補償制度の加入やQRコードシール交付事業と併用していく予定。	1 —	—	
	88	認知症サポーターの数 (養成講座受講者の累計)	長寿福祉課	人	6,562 (H26)	16,000	15,470	15,498 (R6.3) 【100.2%】	到達していない	94.7%	①【成果】コロナ禍の影響で認知症サポーター養成講座の回数の少なかった年度があるものの、実施方法を工夫しながら開催することでサポーター数を増やすことができた。また金融機関やスーパーなど企業への実施を行うことができた。 【その要因】コロナ禍の影響で認知症サポーター養成講座の回数は少なかった年度があったが、感染防止対策を講じながら可能な範囲で実施したこと。 ②【課題】若い世代や職域等で関わる人が多い世代へ養成する機会が少ないことから声掛けをすること。 【今後の対応】若い世代や職域等で関わる人が多い世代へ引き続き実施していく予定。	1 家族介護支援事業 (国・府補助金割合57%)	507	
	89	シルバー人材センター会員数	長寿福祉課	人	821 (H26)	900	894	694 (R6.3) 【77.6%】	到達していない	-160.8%	①【成果】高齢者の社会参加、地域での生きがいづくりなどを推進するため、シルバー人材センターが会員増加の取組を行ったが、退会者が入会者を上回り目標を達成できなかった。 【その要因】高齢化が進み、健康上の理由（病気）や家族の介護、自分に合った仕事がないなどで退会される方が増えていること。 ②【課題】新規会員の獲得とともに、事業の創出、技能の向上等の多様な就業ニーズに応えていく取り組みを行うこと。 【今後の対応】今後も会員増強と技能向上の取組を支援していく予定。また、働きたいという意欲が強い高齢者のニーズに合った仕事を用意できるよう仕事の確保に努める予定。	1 シルバー人材センター運営助成事業 (国・府補助金割合0%)	19,050	
	90	介護保険地域密着型サービス事業所数	長寿福祉課	箇所	20 (H26)	30	30	31 (R6.3) 【103.3%】	目標超過到達	120.0%	①【成果】平成30年度に既に目標到達済み。 【その要因】府補助金を活用し、事業者と連携しながら施設整備の支援等を行ったこと。 ②【課題】介護人材不足の解消に努めること。 【今後の対応】必要なサービス提供量を的確に見込み、計画的な施設整備・充実を図っていく。併せて、介護人材不足を解消するための人材確保の取組を進めていく。	1 高齢者福祉施設整備事業 (府補助金割合100%)	0	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
2 1 市民参画・協働によるまちづくり	91	地域まちづくり計画の策定件数 (策定地区数)	地域コミュニティ推進課	件	23 (99地区) (H26)	80 (155地区)	74	41 (R5.3) 【55.4%】	到達していない		①【成果】地域まちづくり計画策定支援事業により、平成29年度までに35件、平成30年度には、単独区による計画策定から発展させ、区域を超えた広域的な地域計画を策定してもらうため小規模多機能自治推進補助金の中で支援し、合計37件を策定してきた。令和3年度から新たな地域コミュニティ設立支援事業補助金を創設し、令和4年までに合計41件の計画策定があった。 【その要因】新たな地域コミュニティの取り組みを進めることで、新たに計画を策定する地域が増えつつある。 ②【課題】新たな地域コミュニティへの取り組みが進んでいる地域は策定ができてきているが、それ以外の地域での策定がかだいとなった 【今後の対応】新たな地域コミュニティの取り組みを進め、単独区では作りにくい区も新たな地域コミュニティの枠組みの中で策定が進むように支援をしていく。	1			
	92	市民力活性化推進プロジェクト事業補助金活用新規団体数 (累計)	地域コミュニティ推進課	団体	47 (H26)	100	96	90 (R6.3) 【93.8%】	到達していない	81.1%	①【成果】市民力活性化支援事業補助金により、市民力を活かしたまちづくりを進め、地域の活性化に繋がった。令和5年度は、令和4年度同様、新規募集を行わなかったため活用団体は増えなかったが、継続して事業に取り組む団体の支援を行った。 【その要因】地域の活力向上や課題解決を目的に継続的に取り組みを行う地域活動団体へ周知を行ったこと。 ②【課題】SDGs チャレンジ支援事業補助金及び京都市地域交響プロジェクト交付金への移行・案内をスムーズに行うこと。 【今後の対応】令和5年度末をもって本補助金を廃止。新規分については、SDGs チャレンジ支援事業補助金または京都市地域交響プロジェクト交付金の案内を行う。	1	市民力活性化支援事業補助金 (国・府補助金割合0%)	750	
	93	コミュニティビジネス応援事業（累計）	地域コミュニティ推進課	件	0 (H26)	60	56	42 (R6.3) 【75%】	到達していない	70.0%	①【成果】市民が主体となりビジネス的手法により地域課題を解決していく事業に対して補助金を交付することで、持続的な地域課題解決の推進に向けたまちづくりにつながった。 【その要因】地域の活力向上や課題解決を目的に取り組みを行う地域活動団体等へ周知を行ったこと。 ②【課題】団体の事業継続、創業等支援補助金等多制度との調整、労働者協同組合とのすみ分けが必要であること。 【今後の対応】補助金制度のあり方などを検討し、制度の見直しや改廃について検討する予定。	1	コミュニティビジネス応援補助金 (国・府補助金割合0%)	437	
	94	高校生が発案したプロジェクト実施数	政策企画課	件	—	48 ※R3～R6の累計	36	142 (R6.3) 【394.4%】	到達していない	56.2%	①【成果】高校生が地域の人との交流や対話をする中で自分のやりたいことに気づき、言語化し、形にしていくことで、多数のプロジェクトを実施することができた。 【その要因】拠点施設として「京丹後市未来チャレンジ交流センター」を設置し、高校生のアイデアや企画を実現するための支援体制を整備するとともに、支援員によるきめ細やかな相談対応、伴走支援を行ったこと。 ②【課題】センター設置場所が市内1箇所であり、施設から離れた場所にある高校においては特に、施設自体が認知されていなかったり認知されていても高校生が赴くことが難しいケースがあること。 【今後の対応】拠点施設と市内高校コーディネーターとの連携を深め、高校での紹介や授業の中での利用など施設利用のきっかけづくりを行うとともに、出張型の導入等を検討していく予定。	1	京丹後未来創生人材育成事業 (国・府補助金割合17.4%) 《地方創生推進交付金事業》	21,675	
	95	市ホームページアクセス数 (月)	秘書広報広聴課	件	485,651 (H26)	500,000	500,000	368,059 (R5年度平均) 【73.6%】	到達していない	-819.51%	①【成果】閲覧数が前年度実績から減、目標値を下回った。 【その要因】コロナの5類移行を受け関連の閲覧数が減った他、ライブカメラをYouTube経由で閲覧（アクセス数にカウントされない）する方が増加したと思われること。 ②【課題】数年で環境が変わるデジタル事情に対応した新しいホームページを設置すること。 【今後の対応】スマホユーザーの増加により、パソコンからではなくスマホのブラウザから閲覧されることが増えている。TOP画面や検索バー、コンテンツなどのスマホファーストでホームページは改修を検討していく予定。	1	広報広聴事業	1,802	
	96	市Facebookファン数	秘書広報広聴課	人	1,653 (H26)	10,000	9,164	3,930 (R6.5) 【42.9%】	到達していない	27.3%	①【成果】ファン数が増加している。（対前年度比1.6%増） 【その要因】定期的なニュースリリースを配信したこと。配信を途切らせないことが継続的な増加に繋がっている。 ②【課題】ファン数の伸びが少なく、年度末目標値は達成できていないこと。 【今後の対応】Facebookユーザー層の高齢化や他SNS等の急成長などから、Facebookユーザー事体の減少とアクティブ率の低下がある。継続してホームページ掲載情報とFacebookの連携は行うものの、Facebookを含めたSNS戦略を検討していく予定。	1	-	-	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
22 人権を尊重するまちづくり	97	人権学習会等の開催回数	市民課	回	9 (H25)	17	17	18 (R6.3) 【105.8%】	目標到達	112.5%	①【成果】人権強調月間（8月）に先駆けた映画会の実施や人権週間（12月）に講演会を開催するほか、関係機関と連携して啓発イベントを開催するなど人権を尊重するまちづくりに寄与した。 【その要因】府補助事業を活用するなど、関係団体と連携して事業を実施したこと。 ②【課題】人権啓発推進協議会の助成金申請が少ない。 【今後の対応】広報に力を入れ人推協加盟団体を増やし、助成金を活用した人権啓発事業の活性化をはかる。また、令和6年度末までには地区公民館が地域コミュニティ組織に移行することから協議会への加入を勧めるための調整を行う。	1 人権啓発推進事業（講演会、映画会 府補助50%）（人権の花運動 府再委託金100%）	2,664	
	98	人権学習会等への参加者数	市民課	人	1,000 (H25)	2,000	2,000	1,515 (R6.3) 【75.7%】	到達していない	51.5%	①【成果】関係団体や参加団体と協力しながら、人権に関するイベント、講演会、映画会等を開催し、市民の人権啓発の意思の高揚を図ることができた。 【その要因】時事を考慮したテーマを選定するなどして各種事業を実施するとともに、人権イベントでは手話通訳・要約筆記、託児所を設置し、誰もが参加しやすい体制を整えるほか参加団体を増やすことにより市民の参加を得たこと。 ②【課題】コロナ禍前に比べ、集客ができていない。 【今後の対応】積極的な広報を行うほか、市民が関心のあるテーマを取り上げるなど開催内容について検討する。	1 人権啓発推進事業（講演会、映画会 府補助50%）（人権の花運動 府再委託金100%）	2,664	
	99	街頭啓発活動件数	市民課	件	2 (H25)	9	9	4 (R6.3) 【44.4%】	到達していない	28.6%	①【成果】人権強調月間（8月）、人権週間（12月）に京都府と共同で街頭啓発活動を実施したほか、11月のいじめ防止月間に学校教育課と共同で街頭啓発を行い、と共同で街頭啓発を行い、人権啓発物品と冊子（児童虐待）を配った。 【その要因】コロナ禍により実施をしていなかった人権強調月間（8月）、人権週間（12月）の街頭啓発を再開したため。 ②【課題】啓発活動の機会が減少したこと。 【今後の対応】人権強調月間（8月）、人権週間（12月）の街頭啓発活動については、京都府よりR6年度はSNSでの啓発活動に切り替えるとの連絡を受けており、啓発活動の機会が減少することから新たに関係機関と協力して街頭啓発を実施できるよう調整していく予定。	1 人権啓発推進事業（講演会、映画会 府補助50%）（人権の花運動 府再委託金100%）	2,664	
23 男女共同参画社会の構築	100	男女共同参画セミナーの開催（年）	市民課	回	5 (H26)	6	6	16 (R6.3.31) 【375.0%】	目標超過到達	900.0%	①【成果】16回のセミナーを通じて、男女共同参画社会実現のための意識啓発を図ることができた。 【その要因】ジェンダーギャップに関する保護者世代の市民と中高生に向けた講演会と講座の開催、市内全中学校（6校）と高校2校を通じ、若年層への性被害やDV被害を未然に防ぐための講座を開催することで、男女が対等な立場でお互いの人権を尊重できる関係づくりについて学ぶ機会を提供したこと。また育休促進事業として、前年度作成「男性のための育休HANDBOOK」を活用した市民や企業経営者等を対象にセミナーを実施することで、仕事と生活の調和について学ぶ機会を提供したこと。さらに、地域における女性の参画をテーマに、ワークショップ形式のセミナーを行い、暮らしの中のジェンダーバイアスに気づき、男女共同参画の意識を高める啓発ができたこと。 ②【課題】働く男性や企業への啓発機会を増加させること。 【今後の対応】男性の家事育児参画をテーマとした啓発活動をしていく予定。	1 男女共同参画推進事業 人権問題啓発事業費補助金（府補助金50%） 女性活躍推進交付金（国補助金50%）	1,681	
	101	審議会等における女性委員比率	市民課	%	25.7 (H26)	40.0	39	39.9 (R6.4.1) 【102.3%】	目標超過到達	100.7%	①【成果】前年度より2.7%上昇し、目標を達成している。 【その要因】意思決定の場に男女比率がが1：1になることが、グローバルスタンダードとして認識されてきた中で、本市も女性の委員の構成比率が目標の40%達成のため、部局長会議で、委員選定の際、女性委員比率向上の協力依頼をしたなど意識的に働きかけたこと。 ②【課題】目標達成に至っていない10団体が女性比率40%に達成すること。 【今後の対応】審議会等の委員選出に際しては、決定前に市長に相談していく予定。	1 男女共同参画推進事業 人権問題啓発事業費補助金（府補助金50%）	1,681	
	102	市役所における女性管理職の割合（病院等医療職、こども園・保育所及び消防職を除く割合）	人事課	%	29.7 (9.8) (H26)	35.0 (20.2)	33.9 (18.9)	32.1 (18.4) 【94.7%】 【（97.4%）】	到達していない	45.3% (82.7%)	①【成果】女性管理職の登用が安定的に実施できている。 【その要因】女性管理職の登用に努めたこと。 ②【課題】女性職員のキャリア意識を醸成すること。 【今後の対応】女性職員を対象にキャリアデザインを考える研修などを実施していく予定。	1 —	—	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	103	日本語指導ボランティア登録者数	政策企画課	人	30 (H26)	60	57	50 (R6.3) 【87.7%】	到達していない	56.2%	①【成果】日本語教室受講者の日本語レベルやニーズ、予定に合わせた指導を行うことができた（京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援）。 【その要因】日本語教室への理解を高めるため、同協会による日本語教室ボランティア研修会を行ったこと。 ②【課題】ボランティアのうち5人は英語、2人は中国語での対応が可能だが、基本的に日本語教室では日本語を用いて教えることとしている。しかし、多国籍化が進むとともに、日本語初級レベルの外国人も増えてきており、それに対応できるスキルを持つ指導者が不足している。 【今後の対応】近年、市内企業に海外からの技能実習生が多く来ており、日本語指導のニーズも高まっているため、ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	9,733	
	104	多言語版生活ガイドブックの作成	政策企画課	言語	0 (H26)	3	2	1 (R6.3) 【50.0%】	到達していない	33.3%	①【成果】くらしの支援ガイド（H28.3月発行）について、英語版を発行した。 【その要因】外国人市民のニーズに沿った内容作成を心掛けたこと（平成28年度から国際交流員が配置され、外国人の目線で必要なものを作成することができた）。 ②【課題】現在発行されているくらしの支援ガイド（H30.6月発行）について、多言語での提供ができていない。また、情報が日々変化することを踏まえ、ガイドブックの多言語化にとられず、最新情報を広く掲載している市ホームページに翻訳機能（10カ国語）があることを周知し、活用していただくこと。 【今後の対応】数年に1回改訂される暮らしの支援ガイドについて、多言語での提供を行うこと。また、多文化共生推進プランに基づき、日常の具体的場面を想定したチラシやパンフレット等の多言語化を進める予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	9,733	
	105	多文化共生推進に係るイベント等の開催	政策企画課	回	3 (H26)	5	4	5 (R6.3) 【125.0%】	目標超過到達	100.0%	①【成果】講演会や「やさしい日本語研修会」の開催、ケーブルテレビでの番組制作・放送等を通じて、多文化共生社会の実現に向けた理解を促進することができた。 【その要因】】有識者及びさまざまな国籍の外国人をパネリストとして、「国際色豊かににぎわうまち」をテーマにした多文化共生講演会を開催。また、外国人だけではなく、子ども、高齢者、障害のある人など様々な人にとってもわかりやすく、さまざまな人に有効な伝達手段である「やさしい日本語」を学ぶことで、様々な言語的・文化的背景をもつ市民等のコミュニケーションと相互理解を深めるため、市民・職員向け「やさしい日本語」研修会を開催したこと。また、外国にルーツを持つ子どもや保護者などのサポーターを養成する講座を開催したこと。 ②【課題】近年増えている海外からの技能実習生等にも多文化共生推進イベント等に参加してもらえよう、取組内容を工夫するとともにその情報を届ける必要があること。 【今後の対応】SNSやケーブルテレビなどを通じて広く情報を発信する予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	9,733	
	106	翻訳ボランティア登録者数	政策企画課	人	3 (H26)	10	9	9 (R6.3) 【100.0%】	目標到達	90.0%	①【成果】翻訳ボランティアの協力を得て、外国人市民等の要望に合わせた翻訳を行っている（京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援）。R4年度末12人・3言語（中国語5人、タガログ語3人、英語1人、韓国語2人、ネパール語1人） 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈によるボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】今後、多国籍化に伴い翻訳のニーズも増加することが想定される中、ボランティアに依存した体制では限界があること。 【今後の対応】京丹後市国際交流協会をはじめ、関係機関と情報交換を行いつつ、体制の見直しを検討していく。	1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	9,733	
	107	姉妹・友好都市提携締結数	政策企画課	都市	1 (H26)	2	2	1 (R6.3) 【50.0%】	到達していない	50.0%	①【成果】友好都市などの他地域との交流や、地域の諸団体と連携した国際交流などを通じ、より多くの市民が国内外の様々な文化への理解を深められるよう支援した。 【その要因】国際的な視野をもつ人材育成や外国語の学習機会の充実等をめざし、姉妹(友好)都市である中国亳州市との友好親善を図るとともに、これまで相互交流を行ってきた。 ②【課題】特になし 【今後の対応】新たな友好都市提携等を視野に入れ、国際的な視野をもつ人材育成や英語の学習機会の充実等をめざし、引き続き、幅広く国際交流を推進する予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合 8.9%)	9,733	
	108	京丹後市夢まち創り大学への参画大学数	政策企画課	大学	0 (H26)	18	18	17 (R6.3) 【94.4%】	到達していない	94.4%	①【成果】令和5年度は新型コロナ感染症の5類引き下げに伴い、前年度よりも多くの学生がフィールドワークを実施することができた。地域の方と協力し、米や野菜作り、梅ジャムやはっらい粉ラスクなどの商品開発、里山整備を行ったほか、市内事業者におけるインターンシップの開催、市内小学生を対象とした染色イベントなど、各大学の専門性を活かした活動を実施することができた。 【その要因】コロナ禍で導入が進んだオンラインツールを発展的に活用することで、地域の負担を減らしつつ、地域での活動を促進することができた。 ②【課題】参画大学間で活動状況の共有ができていないこと。 【今後の対応】夢まち創り大学の活動状況を発信するホームページを整備するとともに、参画大学間の情報共有の方法について検討していく予定。	1 夢まち創り大学運営事業 (国・府補助金割合 47.0%) 《地方創生推進交付金事業》		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合計画 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の 到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終 目標に対する9 年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度 繰越事業 ※各指標に対応する事業を 事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
25 子育て支援の総合的な推進	109	認定こども園・保育所待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0 (H26)	0	0	0 【100%】	目標到達	100.0%	①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】今後も保育所の民営化の検討、また保育教諭、保育士の確保に努めていく予定。	1 保育所管理運営事業 (国・府補助金割合 0.9%) 認定こども園教育利用 管理運営事業 (国・府補助金割合 0%) 認定こども園保育利用 管理運営事業 (国・府補助金割合 1.2%)	825,952	
	110	放課後児童クラブ待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0 (H26)	0	0	0 【100%】	目標到達	100.0%	①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用者の増加に対応するため、施設の空き教室等を有効活用し、利用スペースを確保して対応したこと。 ②【課題】今後も地域により利用希望が見込まれることから、施設の有効活用と、支援員を確保すること。 【今後の対応】施設の空き教室や未利用の公共施設を活用し、場所確保やクラスの増設等を検討していく予定。	1 放課後児童健全育成事業 (国・府補助金割合 15.0%)	271,287	
	111	民営化保育所設置数	子ども未来課	箇所	2	4	4	4 【100%】	目標到達	100.0%	①【成果】平成28年度で、大宮北保育所の公設民営への移行、現在のあみの夢こども園、こうりゅう虹こども園及びゆかり子ども園の完全民営化が実現しており、開所時間の拡大などサービスの向上が図れている。 【その要因】計画的な取り組みにより、政策形成を図ることができたこと。 ②【課題】3施設（たちばな保育所、宇川保育所、久美浜保育所）について運営主体を公募したもの応募がなかったこと。 【今後の対応】今後も民営化を検討していく予定。	1 保育業務委託事業 (国・府補助金割合 13.3%) 認定こども園教育利用 管理運営事業 (国・府補助金割合 70.2%) 認定こども園保育利用 管理運営事業 (国・府補助金割合 71.8%)	637,090	
	112	むし歯のない3歳児の割合	子育て支援課	%	77.9 (H25)	90.0	89.0	92.15% (R6.3) 【103.5%】	目標超過到達	117.8%	①【成果】昨年度と比較すると、むし歯のない3歳児の割合は増加した。 【その要因】1歳8か月・2歳半健診で歯科衛生に関して歯科医師・歯科衛生士による個別相談を実施し、フッ素塗布を継続したこと。 ②【課題】むし歯のない3歳児の割合を目標水準で維持すること。 【今後の対応】各事業の継続と、口腔の健康づくりに関する正しい知識の普及に努めていく予定。また、4歳児以降はフッ素洗口事業によるむし歯予防を継続実施する予定。	1 母子保健事業 (府補助割合 11.86%)	9,283	
	113	妊婦歯科健診受診率	子育て支援課	%	19.2 (H25)	40.0	38.0	41.67% (R6.3) 【109.7%】	目標超過到達	108.0%	①【成果】令和4年度以降、受診率は目標値を超えている。 【その要因】妊娠届出時に事業の紹介や妊娠中の歯科健診の必要性を説明し、口腔ケアについての健康意識の向上に寄与したこと。また、令和4年度から健診費用を無償とし、受診券を活用しやすいよう妊娠期の受診券を1つの冊子にまとめて交付したこと。 ②【課題】妊娠期の口腔衛生に対する認識の低さとともに、働く妊婦が多く受診のタイミングが合わせにくいこと。 【今後の対応】妊娠届出時にとどまらず、機会をとりえて歯科受診の必要性について啓発していく予定。	1 妊産婦健康支援事業 (国・府補助金割合 5.17%)	24,330	
	114	乳幼児全数実態把握の継続	子育て支援課	%	100 (H25)	100	100	100 (R6.3) 【100%】	目標到達	100.0%	①【成果】継続して乳幼児の全数を把握できている。 【その要因】市民課と連携し出生届出のあった乳児や転入の乳児を全数把握し、新生児の全数訪問、乳幼児健診の実施と未受診者の個別把握を行っていること。 ②【課題】住民票と実態が異なる場合や海外渡航など、実態把握が困難な世帯やがあること。 【今後の対応】今後も個別の状況に配慮しつつ、訪問や乳幼児健診で乳幼児期のお子さんの把握に努めるとともに、虐待予防の視点を持ち関係機関とも連携しながら、乳幼児の健康状態の把握や子育て支援を継続していく予定。	1 母子保健事業 (府補助割合 11.86%)	9,283	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
26 未来を拓く学校教育の充実	115	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	—	全教科 全国平均以上	全国平均 小学校 国語 67.2 算数 62.5 中学校 国語 69.8 数学 51.0 英語 45.6	小学校 国語 66 算数 62 中学校 国語 69 数学 50 英語 47 (R5) 小学校 国語【98.2%】 算数【99.2%】 中学校 国語【98.9%】 数学【98.0%】 英語【103.0%】	到達していない	—	①【成果】京丹後市の学力状況を把握し、今後の学力向上の取組の方向性を示すことができ、各校・各学園の授業改善の一助となった。 【その要因】 ・各学園において、市指導の重点等に基づき、児童生徒の学力の維持・向上を図るため、就学前からの学びを基盤とした授業改善や各学園での授業研究等を推進するとともに、家庭学習の充実についても共通確認が進み、課題に焦点化した学力向上の取組を本市学力向上対策会議において学び合うことができたこと。 ②【課題】年長児の学びを土台とし、10年間を見通した系統的な指導により、確かな学力を育成する。（一貫性・連続性・系統性のある学習指導を進める。） 【今後の対応】「探究的な学び」やICTを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」について、研究協力教員を募り、先進的な実践者による日常的な助言と講義をセットで実施することで、授業改善の具体を学ぶ機会を設ける。また、その成果を市内に波及させる。	1 保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	745	
	116	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小 81.4 中 70.0 (H26)	小 95以上 中 90以上	小 95 中 89	小 78.9 中 67.6 (R5) 【小83.0%】 【中76.0%】	到達していない	小-18.4% 中-12.0%	①【成果】小中ともに昨年度よりも減少した。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や保幼小中一貫教育による系統的なキャリア教育が推進されているものの、様々な課題を抱える児童生徒の対応が十分でない。 ②【課題】児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実を図ること。 【今後の対応】夢や目標を「職業」のみに焦点を当てるのではなく、自分の生き方を考える活動を学校教育の中で推進していく。その際、「丹後学」や児童生徒が学びを記録し蓄積する教材として「キャリアパスポート」等を活用し、児童生徒が自分の成長を振り返りながら、夢や希望、将来への展望を育む活動を推進・充実を図る。	1 保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	745	
	117	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	学校教育課	%	小73.2 中50.6 (H26)	小80以上 中70以上	小 79 中 69	小 62.8 中 63.3 (R5) 【小 79.5%】 【中 91.7%】	到達していない	小-152.9% 中65.5%	①【成果】小学校は減少しており、中学校は増加したが、ともに目標値には到達していない。 【その要因】習い事を複数しているなど、児童生徒の家庭での生活が多様になり、家庭学習を一律の時間確保することが難しい状況になっている。 ②【課題】家庭学習の充実に向け、授業と合わせて改善を図ること。 【今後の対応】家庭学習の在り方について、市指導の重点として取り組み、各校・各学園での取組を一層充実させ、「自ら学習を調整する力」の育成につながるタブレットの持ち帰り学習と授業の連動を推進する。	1 保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	745	
	118	児童生徒用トイレ洋式化整備校数	教育総務課	校	—	小17 中6	小17 中 3	小17 中 3 小100.0 中100.0 (R6.3) 【100.0%】	目標到達	小100.0% 中50.0%	①【成果】トイレ洋式化未実施の小中学校施設13校（小学校8校、中学校5校）のうち、令和5年度は小学校1校(累計8校)、中学校2校（累計2校）のトイレ洋式化整備を図り、良好な教育環境を整えることができた。 【その要因】トイレの洋式化計画に沿って、洋式化工事を実施したこと。 ②【課題】未実施の学校施設について教育活動に配慮しながら計画的に整備すること。 【今後の対応】文部科学省の学校施設環境改善交付金の確保に努め、計画的に実施していく予定。	1 学校施設環境改善交付金事業 (国・府補助金割合27.0%)	51,549	
	119	認知されたいじめの年度内解消率	学校教育課	%	小92.5 中95.8 (H26)	小100 中100	小100 中100	小学校84.2% 中学校75.0% (R5) (令和5年度第2回調査の追跡調査結果を記載) 【全体79.6%】	到達していない	小※% 中※% 【全体※%】	①【成果】年間を通していじめ問題対策連絡会議を1回、いじめ防止対策等専門委員会を2回開催し、いじめの現状やいじめ防止の取組について関係機関との連携を図る他、いじめ事例についての対応に係る専門的なアドバイスを受け、解決へとつなげることができた。 【その要因】関係機関との連携や、専門家のアドバイスをもとに学校や教育委員会がいじめの解決のための取組に当たることができたこと。 ②【課題】小中学校のいじめの解消率が目標値に達していないこと。 【今後の対応】安易に「いじめが解消した」とせず、児童生徒に寄り添いながら、気持ちの安定を図ることはもとより、いじめを解消するために必要な視点をいじめ防止対策等専門委員会にて助言を受けるなどの、解決に向けて積極的な姿勢を持つこと。	1 いじめ防止啓発推進事業 (国、府補助金割合0%)	1,761	
120	市立小中学校の普通教室の空調化	教育総務課	%	小16.4 中36.7 (H26)	小100 中100	小100.0 中100.0	小100.0 中100.0 (R3.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】平成30年度末をもって小学校15校、中学校6校の空調化工事が完了し、良好な教育環境を整えることができた。また、令和3年度に中学校特別教室の空調化工事が完了した。 【その要因】普通教室等エアコン設置計画に沿って空調化工事を進めたこと。 ②【課題】全小中学校の普通教室の空調化が完了し、各学校が適切な運用を行うこと。また、令和3年度に中学校特別教室の空調化工事が完了したが、小学校についても工事を進める必要がある。 【今後の対応】良好な教育環境を維持する一方、節電に配慮した運用を行うよう学校へ指導していく。	1 —	—		

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
27 多様な学びを支援する社会教育の充実	121	地域公民館施設の利用回数	生涯学習課	回	5,619 (H26)	7,000	6,840	3,775 (R5年度) 【55.2%】	到達していない	▲133.5%	①【成果】各種の講座や研修機会を提供することにより、市民を中心に人々の生涯学習の場を提供するとともに、市民が「集う・学ぶ」公民館としての役割を担った。また、峰山地域公民館は、丹後・弥栄地域公民館に比べ、市内の中央部に位置しており、年間を通じて社会教育関係団体や市民に利用いただいている。（貸館施設利用回数：峰山地域公民館2,269回、丹後地域公民館688回、弥栄818回）。 【その要因】施設の経年劣化により修繕等も発生しているが、施設使用に支障のないよう維持管理を行った。加えて、各地域の地域課題に合わせた研修・学習機会の提供に努めた。また、経年劣化による施設や設備の修繕を進め、市民の利用に支障のないよう努めた。利用回数は前年度比わずかに減になった。令和5年5月より新型コロナは感染法上第5類に移行したものの、コロナ禍で縮小した活動もあり、コロナ前のような状況には未だ戻っていない。 ②【課題】施設の使用休止など市民の利用に支障のないよう、適正な維持管理を努めるとともに、ICT社会に適用するWi-Fi環境の提供に係る対応も必要と考える。また、公民館としての機能を維持するとともに、一定の基準に基づき、利用拡大を検討していく必要がある。 【今後の対応】計画的な修繕を行い、適正に維持管理するほか、地域の課題に応じた事業を展開し、新たな地域コミュニティに移行する中、持続可能な地域づくりに関わる人材の育成及び学習活動の機会の確保に努める。また、公民館として一定の基準を保ちつつ、利用拡大を検討していくことも検討。	1 地域公民館管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	25,559	
	122	市民1人当たりの年間図書貸出数	生涯学習課	冊	5.2 (H26)	7.0	6.8	5.38 (R5年度) 【79.1%】	到達していない	10.0%	①【成果】市民1人当たりの年間図書貸出数について、昨年度の値より下回る結果となった。しかし、市民に対する読書推進、利用しやすい環境の提供を図ることはすすめられた。 【その要因】行事等計画通りに実施することができ、図書館システムの更新等により、Web利用者カード、返却予定日通知メール等新たなサービスを開始することができた。 ②【課題】未利用者等への図書館活動、図書館サービス等の周知に努め、利用拡大を図ること。都市拠点での複合施設建設計画をすすめるにあたり、市民が求める図書館、市立図書館の運営について充分な検討。 【今後の対応】貸出冊数、図書館行事への参加者数が減少傾向にあるため、引き続きサービス等について周知、工夫に努める必要がある。市立図書館（2館）図書室（4室）の運営体制・サービスについて、ニーズ把握に努め検討していく必要がある。	1 図書館管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	75,113	
	123	公共スポーツ施設の利用回数	生涯学習課	回	11,829 (H26)	14,000	13,850	13,611 (R5年度) 【98.3%】	到達していない	【82.08%】	①【成果】新型コロナウイルス感染予防のため行っていた施設の利用制限がなくなったが、無料開放していた4年度に比べ、利用件数は減少した。 【その要因】無料開放が終了したことも一因となったと考えられる。 ②【課題】スポーツ活動拠点の効率的、効果的な管理運営を図る必要がある。 【今後の対応】公共施設見直し計画等に基づき、管理形態の見直し等について検討していく予定。	1 体育施設管理事業 (国・府補助金割合0%)	54,818	
28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	124	文化財関連事業への参加者数 (文化財行政)	文化財保存活用課	人	1,468 (H26)	1,700	1,680	716 (R6.3) 【42.6%】	到達していない	-324.0%	①【成果】京丹後史博士育成講座を4回、文化財セミナーを2回開催した。（48名＋155名）。このほか、外部からの出前講座の対応を行った（21回、513名）。 【その要因】新型コロナウイルスの感染症予防対策を行いながら講座を実施したこと。 ②【課題】継続的にセミナー等を実施すること。 【今後の対応】適切な感染症対策を講じながら、事業を展開していく予定。	1 古代の里資料館管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	13,353	
	125	資料館・文化館の入館者数	文化財保存活用課	人	13,808 (H26)	18,000	17,650	10,685 (R6.3) 【60.5%】	到達していない	-74.5%	①【成果】民俗資料等の収蔵・調査・公開施設である郷土資料館の管理運営を行った。2回の企画展示や夏休み体験講座を開催した。年間入館者数は325人であり微増であった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症による影響が昨年度よりも少なく、感染予防対策を行いながら来館者の受入れを行い、また体験講座を実施したこと。 ②【課題】企画展示や体験講座の開催、学校見学受け入れにより、入館者が増加すること。 【今後の対応】今後、収蔵資料の調査・整理を進めるとともに常設展示の配置や展示資料の解説内容等を工夫、改善していく予定。	1 郷土資料館管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	2,173	
											①【成果】考古資料・美術工芸品の収蔵・調査・公開施設である丹後古代の里資料館の管理運営を行った。3回の企画展示や夏休み体験講座を開催した。年間入館者数は2,424人であった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症による影響が昨年度よりも少なく、感染予防対策を行いながら来館者の受入れを行い、また体験講座を実施したこと。 ②【課題】企画展示や体験鋼材の開催、学校見学受け入れにより、入館者が増加すること。 【今後の対応】屋内外の設備更新等を計画的に行いながら、魅力ある企画展示の開催等によるPRを行っていく予定。	2 古代の里資料館管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	13,353	
											①【成果】琴引浜や環境保全の学習施設として設置し、指定管理施設として管理運営を行った。年間入館者は7,936人で前年度であり増加した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症による影響が昨年度よりも少なく、感染予防対策を行いながら来館者の受入れを行ったこと。 ②【課題】引き続き誘客につながる営業努力を行うことや、展示内容のリニューアルの検討をすること。 【今後の対応】リピーターを含む市内外の利用者獲得に向け、展示内容のリニューアルの検討や計画的な施設修繕を実施していく予定。	3 指定管理施設運営事業 (国・府補助金割合0%)	10,204	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	126	文化芸術事業の開催回数	生涯学習課	回	70 (H26)	100	98	40 (R5年度) 【40.8%】	到達していない	0.0%	①【成果】小・中学校での本物の舞台芸術鑑賞、京丹後市文化協会主催のイベント・サークル体験会や、京都府文化事業団主催のコンサート・映画鑑賞等の団体独自の文化芸術活動の支援も行った。また、文化のまちづくり実行委員会主催の中学生を対象とした落語体験塾と京丹後落語三人会の開催により、本物の文化芸術に触れ・体験する機会を創出した。また、新たな取組として、「アートフェスティバル」を令和5年度より開催した。 【その要因】子どもから大人まで一人でも多くの市民が文化芸術に触れ、体験してもらえる機会を設けることに努めた。また、京丹後市文化協会、京都府丹後文化事業団、文化のまちづくり実行委員会などへの必要な支援を行うことにより、自主的な活動の促進に寄与した。さらに、アートフェスティバルの新規事業として「みるプログラム」「知るプログラム」「シンポジウム」の3部構成として実施し、実際に市内の文化芸術を知る・見る機会につながった。 ②【課題】京丹後市文化協会等各団体の更なる自立した運営に向けて、指導及び助言していく必要がある。また、市民のニーズを的確に把握した事業の検討・推進していく必要がある。「アートフェスティバル」の1日限定の文化術に関するバスツアー予定していたが、参加者数が少なく、中止となった。 【今後の対応】京丹後市文化芸術振興計画に基づき、その計画を実際に事業として実施して行くことが重要であるとともに、広報活動に重点を置き、文化芸術に興味の少ない人たちを、いかに参加してもらえるか検討していく予定。	1	文化芸術事業 (国・府補助金割合0%)	35,334	
	127	京丹後史博士の認定者数	文化財保存活用課	人	50 (H26)	120	114	67 (R6.3) 【58.7%】	到達していない	28.3%	①【成果】京丹後史博士講座を4回開催し、延べ48人が参加。新たな認定者は1名であった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の対策を施し開催したが、3年間開催できなかったため、受講者の顔ぶれが変わり新規受講者が増えたため。 ②【課題】「京丹後史博士」の認定を受けた方の知識能力を生かせるようにすること。 【今後の対応】地域計画に基づき、例えばガイド育成などの参加型の講座内容を検討していく予定。	1	-	0	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	128	ふるさと納税	ふるさと応援推進課	億円	0.05億円 (H26)	30	30	18.12 (R6.3)	到達していない	60.3%	①【成果】寄附金額18億1,226万円（R4：15億3,310万円、対前年度比較：1.18倍）となり、目標値には到達しなかったものの、返礼品として地場産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】全国的な人気度を意識した返礼品ラインナップと在庫の拡充、魅力を伝えるページの作りこみ、SEO対策（検索エンジン最適化）、効果的な広告運用を実施したこと。 ②【課題】寄附金額の増加のため、全国的な人気度を意識した返礼品や質の高い京丹後の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】柱となる返礼品の拡充、他と差別化できる返礼品ページ作り、効果的なプロモーションの実施、リピーターの獲得などに一層取り組んでいく予定。	1	ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,026,257	
											①【成果】寄附金額18億1,226万円（R4：15億3,310万円、対前年度比較：1.18倍）となり、目標値には到達しなかったものの、返礼品として地場産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】ポータルサイト内のPR等に加え、メルマガ、WEB広告やSNS、雑誌・パンフレット、TV、リアルイベント等の幅広い媒体を活用し、本市の認知拡大や魅力発信を実施したこと。 ②【課題】ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を推進すること。 【今後の対応】引き続き、本市や地場産品等の魅力をより深く伝え、実来訪など本市のファン化につなげることができるプロモーションを実施していく予定。	2	ふるさとブランド推進事業 (国・府補助金割合1.42%) デジタル田園都市国家構想交付金693千円	48,812	
	129	ふるさと納税件数	ふるさと応援推進課	件	68 (H26)	130,000	130,000	76,517 (R6.3)	到達していない	58.8%	①【成果】寄附件数76,517件（R4：68,057件、対前年度比較：1.12倍）となり、目標値には到達しなかったものの、返礼品として地場産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】全国的な人気度を意識した返礼品ラインナップと在庫の拡充、魅力を伝えるページの作りこみ、SEO対策（検索エンジン最適化）、効果的な広告運用を実施したこと。 ②【課題】寄附金額の増加のため、全国的な人気度を意識した返礼品や質の高い京丹後の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】柱となる返礼品の拡充、他と差別化できる返礼品ページ作り、効果的なプロモーションの実施、リピーターの獲得などに一層取り組んでいく予定。	1	ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,026,257	
											①【成果】寄附件数76,517件（R4：68,057件、対前年度比較：1.12倍）となり、目標値には到達しなかったものの、返礼品として地場産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】ポータルサイト内のPR等に加え、メルマガ、WEB広告やSNS、雑誌・パンフレット、TV、リアルイベント等の幅広い媒体を活用し、本市の認知拡大や魅力発信を実施したこと。 ②【課題】ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を推進すること。 【今後の対応】引き続き、本市や地場産品等の魅力をより深く伝え、実来訪など本市のファン化につなげることができるプロモーションを実施していく予定。	2	ふるさとブランド推進事業 (国・府補助金割合1.42%) デジタル田園都市国家構想交付金693千円	48,812	

A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N	O	P	Q	
基本計画名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合計画目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【単年度の到達率 (K/J)】	目標到達度合	10年間の最終目標に対する9年間の進捗率 【(K-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
30 行政 財政改革大綱（効率的・効果的な行政運営）	130	長時間労働者の割合 （年間360時間以上の時間外勤務） ※病院勤務者を除く	人事課	%	10.2 (H26)	6.9	8.1	17.8 (R6.3) 【45.5%】	到達していない	-230.3%	①【成果】長時間労働者の割合について、令和5年度は、令和4年度よりも1.2%増加している。 【その要因】新型コロナウイルス感染症への対応は一定落ち着いた傾向にはあるが、アフターコロナ、物価高騰対策など新たな課題もあり業務が増加したこと。 ②【課題】働き方の意識改革及び業務の適正管理を行うこと。 【今後の対応】令和5年3月に策定した「業務改善・働き方改革プロジェクト取組方針」に基づき、時間外勤務削減に向け取組を進めていく予定。	1	—	—	
	131	公共施設等総合管理計画個別施策計画編に基づく管理施設数 （普通財産以外）	財産活用課	施設	—	465	481	490 (R6.3) 【98.1%】	到達していない	31.6%	①【成果】施設の除却・譲渡を行い、年度目標に到達していないものの全体的に施設数が減少した。 【その要因】公募にて有償譲渡の取組を実施したこと。また、老朽化した施設の除却に当たって地元で説明し、理解を得られたこと。 ②【課題】除却には多額の経費が必要であり、その財源を確保すること。また、施設の廃止については、地元の理解を得ること。 【今後の対応】譲渡を断られた施設については、除却を検討していくこととなるが、抑制可能な事業の縮小・廃止等を行い財源を捻出に努め、可能な範囲で予算化をしていく予定。また、施設の廃止については、施設の配置や利用状況等を考慮し、地元丁寧に説明していく予定。	1	—	—	
	132	地方公営企業会計・特別会計への一般会計繰出金等 （出資金を含む）	財政課	億円	39.9	54.2	53.4	52.9 (R6.3) 【100.9%】	目標到達	90.9%	①【成果】令和5年度一般会計繰出金等は、昨年度と比較して約1億4,500万円の増加に留まり、単年度の目標は達成した。 【その要因】下水道事業会計への繰出金等を抑制できたこと。 ②【課題】一般会計からの繰出金が年々増加傾向にあること。 【今後の対応】引き続き地方公営企業会計の経営健全化、特別会計の効率的かつ安定的な事業運営に努めていく予定。	1	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 介護サービス事業特別会計繰出金 水道事業会計繰出金 消防設備維持管理事業 下水道事業会計繰出金 病院事業会計繰出金 （国・府補助金割合0%）	5,293,383	